

令和 3 年 度

伊勢市公営企業会計決算審査意見書

伊 勢 市 監 査 委 員

4 監 第 1 2 4 号
令和 4 年 8 月 5 日

伊勢市長 鈴木 健 一 様

伊勢市監査委員 畑 芳 嗣
伊勢市監査委員 中 井 豊
伊勢市監査委員 吉 井 詩 子

令和 3 年度伊勢市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度伊勢市病院事業会計、伊勢市水道事業会計及び伊勢市下水道事業会計の決算その他関係書類について、伊勢市監査基準に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

凡 例

1. 表中の元号「平成」「令和」の記載を一部省略している。
2. 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。また、該当数値はあるが単位未満のものは、「0.0」と表示している。
3. 各比率の合計が100％となるよう一部調整しているため、計算結果と表中の数値が一致しない場合がある。
4. 千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入している。したがって、本文及び表中の金額は積み上げと合計が一致しない場合がある。また、増減比が円単位での数値と一致しない場合がある。
5. 数値に該当がない場合は「－」、マイナスの場合は「△」の符号で表示している。
6. 表中の増減率及び対前年比の「皆増」の用語は、ある年度に該当数値がなく、その翌年度に数値がある場合に、また、「皆減」の用語は、ある年度に該当数値があり、その翌年度に数値がない場合に表示している。
7. 文中に用いるポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
8. 病院事業会計の年鑑指標の数値は、令和2年度地方公営企業年鑑（病床数300～400床平均）から引用している。
9. 水道事業会計の年鑑指標の数値は、令和2年度地方公営企業年鑑（給水人口10万人以上15万人未満）から引用している。
10. 下水道事業会計の年鑑指標の数値は、令和2年度地方公営企業年鑑（法適用企業）から引用している。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
1	病院事業会計	2
(1)	総論	2
(2)	業務実績について	2
(3)	予算の執行状況について	3
(4)	経営状況について	5
(5)	財政状態について	10
(6)	キャッシュ・フローの状況について	11
むすび		11
別表(1)	資本的収入及び支出	12
別表(2)	比較損益計算書	13
別表(3)	費用構成比率表	14
別表(4)	貸借対照表	16
別表(5)	年度別経営分析表	18
別表(6)	キャッシュ・フロー計算書	19
2	水道事業会計	20
(1)	業務実績について	20
(2)	予算の執行状況について	22
(3)	経営状況について	24
(4)	財政状態について	29
(5)	キャッシュ・フローの状況について	30
むすび		30
別表(1)	業務実績表	31
別表(2)	資本的収入及び支出	32
別表(3)	比較損益計算書	33
別表(4)	費用構成比率表	34
別表(5)	貸借対照表	36
別表(6)	年度別経営分析表	38
別表(7)	キャッシュ・フロー計算書	39
3	下水道事業会計	40
(1)	業務実績について	40
(2)	予算の執行状況について	41
(3)	経営状況について	43
(4)	財政状態について	48
(5)	キャッシュ・フローの状況について	49
むすび		49
別表(1)	資本的収入及び支出	50
別表(2)	比較損益計算書	51
別表(3)	費用構成比率表	52
別表(4)	貸借対照表	54
別表(5)	年度別経営分析表	56
別表(6)	キャッシュ・フロー計算書	57

令和3年度伊勢市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和3年度伊勢市病院事業会計決算
令和3年度伊勢市水道事業会計決算
令和3年度伊勢市下水道事業会計決算

上記各会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、貸借対照表並びに地方公営企業法施行令第23条で定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

2 審査の期間

令和4年7月8日～令和4年8月5日

3 審査の着眼点

決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は関係法令に則り作成されているか、決算の計数は正確であるか、財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算の執行は適正かつ効率的になされているか、事業経営は経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているかを着眼点として審査を行った。

4 審査の実施内容

各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、その内容を関係諸帳簿及び証書類と照合したほか、例月現金出納検査及び定期監査の結果を踏まえ、伊勢市監査基準に基づき審査を行った。

また、担当部署へ資料の提出を求め説明聴取を行った。

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、各会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることを認めた。また、財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示し、予算の執行が適正かつ効率的になされているものと認めた。

伊勢市病院事業会計

1 病院事業会計

(1) 総論

コロナ禍のもとでの病院事業も2年間を経過した。前年度にみられたパニック的な動向も落ち着きがみられた年度ではあった。開業医からの紹介件数も増加に転じ、入院患者、外来患者ともに増加した。しかし、前々年度と比較したとき、回復傾向は未だ弱い。

経営実績は医業収益と健診収益を合わせた事業収益で3.0%増加し、一方、事業費用の増加率は0.8%にとどまり、収益改善の兆しがみられた。

純利益は新型コロナウイルス感染症への対応に取り組んだことによる交付金が増額となり、大幅な増益となっている。

(2) 業務実績について

項目	種別	単位	3年度(A)	2年度(B)	元年度(C)	対前年度比較 (A)-(B)	増減率(%)
年間患者数 ・健診者数	入院	人	79,877	78,823	88,244	1,054	1.3
	外来	人	126,775	123,105	129,498	3,670	3.0
	健診	人	14,737	13,227	14,807	1,510	11.4
	計	人	221,389	215,155	232,549	6,234	2.9
1日平均患者数 ・健診者数	入院	人	219	216	241	3	1.4
	外来	人	524	507	540	17	3.4
	健診	人	52	50	52	2	4.0
	計	人	795	773	833	22	2.8
病床数	病床	床	300	300	300	0	0.0
	年間 延病 床	床	109,500	109,500	109,800	0	0.0
年間病床稼働率		%	72.9	72.0	80.4	0.9	-

患者数は入院、外来ともに増加した。前年度にみられた受診控えが戻りつつある傾向がみられた。

入院患者数は整形外科、形成外科等が増加しており、常勤医師を増員したことが要因の一つと考えられる。

外来患者は開業医からの患者紹介件数が増加したことや、PCR検査者数の増加がみられた。

年間病床稼働率は72.9%となり、0.9ポイント増加した。

また、健診者数は、受付を時間差で実施すること等で感染対策をとりつつ、一日の受入人数を増やすことで前年度を1,510人(11.4%)上回った。

(3) 予算の執行状況について

予算は消費税込みで作成するため、以下の計数は全て消費税込みで表示している。

ア 収益的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	3 年 度		比 較 (B) - (A)	2 年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	元年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
病院事業収益	8,491,207,000	8,758,387,133	267,180,133	8,399,478,331	103.1	4.3	100.0	7,726,252,484
医業収益	6,005,709,000	6,166,162,116	160,453,116	6,013,543,057	102.7	2.5	70.4	6,180,586,462
健診収益	347,906,000	368,416,485	20,510,485	321,186,241	105.9	14.7	4.2	348,632,171
医業外収益	2,137,492,000	2,223,808,532	86,316,532	2,064,749,033	104.0	7.7	25.4	1,196,252,312
特別利益	100,000	0	△ 100,000	0	0.0	-	-	781,539

病院事業収益の執行率は103.1%であった。この要因は、医業収益が見込みを上回ったことや、医業外収益において、新型コロナウイルス感染症対策に関連し、県補助金7億8,000万5千円が交付されたことによるものである。

イ 収益的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	3 年 度		比 較 (A) - (B)	2 年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	元年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
病院事業費用	8,398,517,000	8,354,809,784	43,707,216	8,222,561,726	99.5	1.6	100.0	7,982,461,813
医業費用	7,953,625,000	7,917,512,414	36,112,586	7,866,316,664	99.5	0.7	94.8	7,524,219,593
健診費用	206,732,000	203,300,063	3,431,937	190,559,583	98.3	6.7	2.4	189,298,131
医業外費用	173,297,000	170,234,307	3,062,693	165,685,479	98.2	2.7	2.0	268,944,089
特別損失	63,863,000	63,763,000	100,000	0	99.8	皆増	0.8	0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0.0	-	-	0

病院事業費用の執行率は99.5%であった。

医業費用の執行率は99.5%、健診費用は98.3%、医業外費用の執行率は98.2%であった。

特別損失の発生は、貸倒引当金の基準を見直したことに伴う、引当額の計上によるものである。

ウ 資本的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	3 年 度		比 較 (B) - (A)	2年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	元年度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
資 本 的 収 入	581,526,000	578,397,000	△ 3,129,000	744,679,600	99.5	△ 22.3	100.0	1,424,128,447
負 担 金	453,747,000	453,747,000	0	465,370,000	100.0	△ 2.5	78.4	147,027,000
企 業 債	50,000,000	48,500,000	△ 1,500,000	81,400,000	97.0	△ 40.4	8.4	616,100,000
寄 附 金	18,509,000	20,780,000	2,271,000	12,998,600	112.3	59.9	3.6	8,343,000
基金繰入金	49,320,000	45,120,000	△ 4,200,000	56,520,000	91.5	△ 20.2	7.8	296,110,461
投資償還金	2,250,000	2,250,000	0	37,280,000	100.0	△ 94.0	0.4	11,282,500
他会計補助金	7,700,000	7,700,000	0	71,374,000	100.0	△ 89.2	1.3	0
県 補 助 金	0	300,000	300,000	17,405,000	-	△ 98.3	0.1	65,000
国庫補助金	0	0	0	2,332,000	-	皆減	-	146,099,000
固定資産 売却代金	0	0	0	0	-	-	-	20,901,486
出 資 金	0	0	0	0	-	-	-	178,200,000

資本的収入の執行率は99.5%であった。この要因は、医療機器の落札価格が当初予定していたより低廉であり企業債の借入額が少なくなったこと、奨学金の貸与者が見込みより少なかったことによるものである。

また、寄附金の執行率の増加は、ふるさと納税等により、医師及び看護師奨学基金に1,843万円、新病院整備基金に235万円を受け入れたことによるものである。

エ 資本的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	3 年 度		比 較 (A) - (B)	2年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	元年度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
資 本 的 支 出	978,355,000	942,052,466	36,302,534	1,106,055,276	96.3	△ 14.8	100.0	1,296,923,844
建設改良費	150,000,000	117,898,080	32,101,920	260,260,844	78.6	△ 54.7	12.5	1,040,069,116
企業債償還金	708,956,000	708,955,386	614	696,652,432	100.0	1.8	75.3	110,206,639
投 資	49,320,000	45,120,000	4,200,000	56,520,000	91.5	△ 20.2	4.8	56,810,000
基金積立金	70,079,000	70,079,000	0	92,622,000	100.0	△ 24.3	7.4	89,838,089

資本的支出の執行率は96.3%であった。

建設改良費では医療機器購入等における入札差金や、医療機器の買替えが少なかったことにより、3,210万2千円が不用額となった。

投資は、医師奨学生(11人)へ2,580万円、看護師奨学生(23人)へ1,932万円を貸与したものである。

基金積立金は、奨学金の返還金や寄附金等により、医師及び看護師奨学基金へ6,882万9千円、新病院整備基金へ125万円を積立てたものである。

以上のとおり、資本的収支においては差し引き3億6,365万5千円の不足となった。

この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額98万8千円、過年

度分損益勘定留保資金 3 億 6,266 万 7 千円で補填している。

(4) 経営状況について

経営成績は全て消費税抜きで表示している。

ア 経営成績について

令和元年度から令和 3 年度までの経営成績は、別表 (2)、別表 (3) のとおりである。

なお、3 年間の経営成績の推移は次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円・%)

総 収 益				総 費 用				収 支 額 (A) - (B)
科 目	年度	決算額 (A)	前年度 比 率	科 目	年度	決算額 (B)	前年度 比 率	
病院事業収益	3	8,698,045,065	104.1	病院事業費用	3	8,427,408,313	101.5	270,636,752
	2	8,351,708,045	108.8		2	8,301,307,254	103.1	50,400,791
	元	7,679,599,493	105.9		元	8,055,466,135	95.6	△ 375,866,642
医業収益	3	6,143,362,111	102.4	医業費用	3	7,788,818,889	100.7	△ 1,645,456,778
	2	5,998,029,703	97.3		2	7,736,272,344	104.3	△ 1,738,242,641
	元	6,165,320,303	115.5		元	7,415,304,577	117.5	△ 1,249,984,274
健診収益	3	334,941,903	114.7	健診費用	3	199,319,792	106.5	135,622,111
	2	291,966,239	91.2		2	187,082,296	100.5	104,883,943
	元	320,269,196	108.3		元	186,182,209	119.3	134,086,987
医業外収益	3	2,219,741,051	107.7	医業外費用	3	375,506,632	99.4	1,844,234,419
	2	2,061,712,103	172.8		2	377,952,614	83.3	1,683,759,489
	元	1,193,228,455	100.7		元	453,979,349	47.3	739,249,106
特別利益	3	0	-	特別損失	3	63,763,000	皆増	△ 63,763,000
	2	0	皆減		2	0	-	0
	元	781,539	0.2		元	0	皆減	781,539

本年度の経営成績は、総収益 86 億 9,804 万 5 千円、総費用 84 億 2,740 万 8 千円で、差し引き 2 億 7,063 万 7 千円の純利益を計上した。

受診者数が増加したことから、入院収益、外来収益ともに増収となった。入院収益では手術件数が増加したことや診療単価額の高い症状の患者の受入れがあったこと、外来収益では新型コロナウイルスワクチン接種料が 6,252 万 7 千円あったことが寄与した。

医業費用は 5,254 万 7 千円 (0.7%) 増加した。この要因は、給与費が 5,136 万 2 千円 (1.2%) 増加したことなどによるものである。

給与費の増加は、非常勤医師の採用による報酬の増加や、新型コロナウイルス対応に関する手当の増加によるものである。

経費は、新型コロナウイルス感染症対策としての消耗品等の費用は減少した。一方、産業廃棄物収集運搬・処理業務の費用の増加などにより、委託費は増加している。

材料費は、手術件数等が増えたことにより診療材料費が増加している。一方、高額薬品購入量の減少により、薬品費は減少している。

この結果、医業損失は 16 億 4,545 万 7 千円となり、前年度より 9,278 万 6 千円 (5.3%) 減少した。

健診収益は、受入者数の増加を図ったこともあり、4,297 万 6 千円 (14.7%) 増収となった。

健診費用は、給与費や委託費等の増加により1,223万7千円(6.5%)増加したものの、増収額が上回り、健診利益は前年度より3,073万8千円(29.3%)の増益となった。

医業外収益は、1億5,802万9千円(7.7%)の増加となった。この要因は、新型コロナウイルス感染症対策費として、県補助金など8億455万5千円が交付されたことによるものである。県補助金の内容は、病床数の確保などにより交付されたものである。

医業外費用は、244万6千円(0.6%)減少した。

特別損失は、長年、未収金に計上していた債権を見直し、回収が懸念されるものを貸倒引当金に計上したものである。

病院事業の経済性を表す経営比率は次のとおりである。

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△7.9	△8.2	△5.6
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.34	0.32	0.32
営業利益対営業収益比率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△23.3	△26.0	△17.2

- (注) 1 営業利益＝医業利益(損失)＋健診利益
 2 営業収益＝医業収益＋健診収益
 3 経営資本は、〔総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)〕の期首と期末の平均。

病院事業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率は前年度より0.3ポイント上昇した。

経営資本回転率は前年度より0.02ポイント、営業利益対営業収益比率は2.7ポイント上昇した。

イ 患者1人当たりの収益及び費用について

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	年鑑指標	
医 業	収 益 (円)	6,143,362,111	5,998,029,703	6,165,320,303	-
	費 用 (円)	7,788,818,889	7,736,272,344	7,415,304,577	-
	年間患者数(入院・外来)(人)	206,652	201,928	217,742	-
	患者1人当たり収益(円)①	29,728	29,704	28,315	30,875
	患者1人当たり費用(円)②	37,691	38,312	34,055	37,290
	差 引 (円) (①－②)	△7,963	△8,608	△5,740	△6,415
健 診	収 益 (円)	334,941,903	291,966,239	320,269,196	-
	費 用 (円)	199,319,792	187,082,296	186,182,209	-
	年間健診者数(人)	14,737	13,227	14,807	-
	健診者1人当たり収益(円)③	22,728	22,074	21,630	-
	健診者1人当たり費用(円)④	13,525	14,144	12,574	-
	差 引 (円) (③－④)	9,203	7,930	9,056	-

患者1人当たりの医業収益は2万9,728円で前年度より24円(0.1%)増加した。一方、医業費用は3万7,691円で621円(1.6%)減少したことから、1人当たりの医業損失は7,963円

となり 645 円 (7.5%) 縮小した。

また、健診者 1 人当たりの健診収益は 2 万 2,728 円で 654 円 (3.0%) 増加した。一方、健診費用は 1 万 3,525 円で 619 円 (4.4%) 減少したことから、1 人当たりの健診利益は 9,203 円となり、1,273 円 (16.1%) 増加した。

ウ 給与費と労働生産性について

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	年鑑指標
医 業	給与費 (医業費用) (千円)	4,189,452	4,138,089	4,001,619	-
	医業費用 (千円)	7,788,819	7,736,272	7,415,305	-
	給与費 (医業費用) / 医業費用 (%)	53.8	53.5	54.0	52.5
	医業収益 (千円)	6,143,362	5,998,030	6,165,320	-
	給与費 (医業費用) / 医業収益 (%)	68.2	69.0	64.9	63.5
健 診	給与費 (健診費用) (千円)	137,813	130,280	130,300	-
	健診費用 (千円)	199,320	187,082	186,182	-
	給与費 (健診費用) / 健診費用 (%)	69.1	69.6	70.0	-
	健診収益 (千円)	334,942	291,966	320,269	-
	給与費 (健診費用) / 健診収益 (%)	41.1	44.6	40.7	-

医業費用のうち給与費は 41 億 8,945 万 2 千円であり、前年度より 5,136 万 2 千円 (1.2%) 増加した。この要因は、非常勤医師の採用により報酬が 3,482 万 2 千円 (8.9%)、新型コロナウイルス対応に関連して手当が 938 万 5 千円 (0.7%) それぞれ増加したことなどによるものである。

給与費の医業費用に占める割合は 0.3 ポイント上昇し、医業収益に占める割合は 0.8 ポイント低下した。

健診費用のうち給与費は 1 億 3,781 万 3 千円であり、753 万 3 千円 (5.8%) 増加した。

給与費の健診費用に占める割合は 0.5 ポイント低下し、健診収益に占める割合は 3.5 ポイント低下した。

このような状況を労働生産性の指標で見ると次のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	年鑑指標
職員 1 人 1 日 当たり 患者 数 (人)	1.26	1.25	1.39	1.36
職員 1 人 1 日 当たり 収 入 (円)	28,440	28,283	29,943	32,262

(注) 1 職員 1 人 1 日 当たり 患者 数 = 1 日 平均 患者 数 / 年度 末 職員 数

2 職員 1 人 1 日 当たり 収 入 = 医 業 収 益 / 年 延 職 員 数

職員 1 人 1 日 当たり の 患 者 数 は 前 年 度 より 0.01 人 (0.8%) 増 加 し、診 療 収 入 は 157 円 (0.6%) 増 額 と な っ た。

病 院 事 業 の 職 員 数 は 次 の と お り で あ る。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
医 療 部	101	90	81
医療技術部	114	114	108
経営推進部	51	51	49
看 護 部	319	319	321
健診センター	17	15	14
医療安全管理室	3	3	2
計	605	592	575
年間入院・外来患者数 ・健診者数合計	221,389	215,155	232,549
職員1人当たり年間 患者数・健診者数	366	363	404

(注) 年度末の職員数。会計年度任用職員、再任用短時間勤務職員を含む。事業管理者は含まない。

職員数は、全体では前年度より13人(2.2%)増加した。

うち、医療部では、常勤の医師が2人、非常勤医師が9人の計11人が増員となった。

年間患者数・健診者数が増加したことから、職員1人当たり年間患者数・健診者数は3人(0.8%)増加した。

1人当たり平均給与月額等の推移は次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
医 師	1人当たり平均給与月額(円)	964,578	1,004,565	1,493,180
	平均年齢(歳)	45	47	45
	平均経過年数(年)	20	21	19
看護師	1人当たり平均給与月額(円)	408,766	402,721	439,608
	平均年齢(歳)	39	39	39
	平均経過年数(年)	11	12	13
事務職	1人当たり平均給与月額(円)	373,165	385,186	512,500
	平均年齢(歳)	44	43	39
	平均経過年数(年)	10	9	13
全職員	1人当たり平均給与月額(円)	483,500	485,036	583,679
	平均年齢(歳)	42	42	40
	平均経過年数(年)	12	13	14

(注) 1 1人当たり平均給与月額＝(基本給＋手当)／年間延職員数
(手当は税込みで、退職給付費、児童手当を含まない。)

2 平均年齢＝延年齢／年度末職員数

3 平均経過年数＝延経過年数／年度末職員数

- 4 看護師には准看護師を含まない。
- 5 令和2年度からは会計年度任用職員を含む。

平均給与月額、医師が3万9,987円(4.0%)減少し、看護師は6,045円(1.5%)増加した。また、事務職は1万2,021円(3.1%)減少した。

エ 企業債残高及び支払利息について

企業債残高、利息等の推移は次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債利息(千円)	62,021	63,449	64,150
企業債償還元金(千円)	708,955	696,652	110,207
企業債元利償還金(千円)	770,976	760,101	174,357
総費用に占める企業債利息の割合(%)	0.7	0.8	0.8
医業収益に対する企業債利息の割合(%)	1.0	1.1	1.0
医業収益に対する企業債償還元金の割合(%)	11.5	11.6	1.8
医業収益に対する企業債元利償還金の割合(%)	12.5	12.7	2.8
年度末企業債残高(千円)	11,879,333	12,539,788	13,155,041

年度末企業債残高は6億6,045万5千円(5.3%)減少し118億7,933万3千円となった。

企業債利息は前年度より142万8千円(2.2%)減少した。総費用に占める割合と医業収益に対する割合は、ともに0.1ポイント低下した。

新病院建設費の償還を含めた企業債償還元金は、1,230万3千円(1.8%)増加したが、医業収益に対する割合は0.1ポイント低下した。

また、企業債元利償還金の医業収益に対する割合は0.2ポイント低下した。

なお、企業債の本年度中の新規借入額は、4,850万円であり、医療器械の購入に充てている。償還額は7億895万5千円であった。

負債に対する支払利息の割合は次のとおりである。

区 分	算 式	3年度	2年度	元年度
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$	0.52	0.51	0.49

(注) 負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金

利子負担率は前年度より0.01ポイント上昇した。

(5) 財政状態について

令和元年度から令和3年度までの各年度の財政状態を示すと、別表(4)貸借対照表のとおりで

ある。

また、令和3年度分の主な変動は以下のとおりである。

ア 資産の部

資産合計は193億5,394万6千円で、前年度より4億9,155万4千円(2.5%)減少した。

主に新病院や駐車場施設等の減価償却により、固定資産は全体では8億6,686万9千円(4.8%)減少している。内訳としては、器械備品が5億3,869万5千円(18.7%)、建物が3億587万7千円(2.6%)、また構築物が6,302万3千円(4.3%)の減少となった。一方、基金は医師及び看護師奨学基金及び新病院整備基金への寄附等により、2,495万9千円(19.8%)の増加となった。

また、流動資産は、医業収益及び県補助金等の増加により現金預金が増えたことで、3億7,531万5千円(20.9%)の増加となった。未収金は、県補助金や国庫補助金の一部の交付が翌年度にずれただため、7,740万8千円(6.4%)の増加となった。なお、診療費の未収債権を見直し、回収が懸念されるものを計上したことで、貸倒引当金が6,182万7千円(350.9%)増加した。

イ 負債の部

負債合計は159億2,500万8千円で、前年度より8億2,994万1千円(5.0%)減少した。

減少の要因は、企業債が6億6,045万5千円(5.3%)、未払金が2億4,905万2千円(32.1%)それぞれ減少したことなどによるものである。

ウ 資本の部

資本合計は34億2,893万8千円で、前年度より3億3,838万7千円(10.9%)増加した。

増加の要因は、資本剰余金で寄附金が1,843万円、他会計負担金が1,992万円増加したこと、また、資本剰余金の処分2,940万円と当年度純利益2億7,063万7千円により欠損金が3億3万7千円(14.0%)縮小したことによるものである。

なお、資本剰余金の処分手続きは、適正になされていることを確認した。

病院事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

比 率 名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	年鑑指標
流 動 比 率 (%)	148.1	103.5	94.1	190.2
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	25.8	23.7	21.8	33.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	96.1	99.7	100.7	84.2

(注) 1 流動比率＝流動資産／流動負債×100

2 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100

3 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100

流動比率は、120%以上であれば一般的には短期的な資金繰りには困らないとされ、逆に100%を下回っていると支払能力に不安があるとされている。流動比率は前年度より44.6ポイント上

昇し、148.1%となった。その要因は、医業収益及び県補助金等の増加により現金預金が増えたこと、一方、退職給付引当金の未払金額が減ったことなどによるものである。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は高いほど経営の安全性は高く、前年度より2.1ポイント上昇し25.8%であった。また、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は100%以下であることが望ましいとされており、前年度より3.6ポイント低下し96.1%であった。

(6) キャッシュ・フローの状況について

令和3年度の状況は別表(6)のとおりであり、期末現金は、業務活動による収入増、投資活動における繰入金による収入で大幅に増加し、企業債償還による支出をこなし、3億5,630万3千円増加した。

むすび

令和3年度の病院事業は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対応(ワクチン接種、PCR検査、感染者への処置等)に尽力している。その結果、多額の交付金もあつて2億7,063万7千円の純利益を計上した。

患者数は、入院、外来及び健診ともに増加している。人々の受診控えも徐々にではあるが戻ってきている様子がみえるが、その戻りは緩やかである。県内の他の公立病院においても同様な傾向がみとれる。

財務面で、未収金についての処理に大きな変化がある。貸倒引当金を大幅に積み増しし、財務面の健全化を図っている。従来から未収金の経理処理について改善を求めてきたが、応えていただいたものとして理解したい。

古い債権を1件ずつ回収する作業は労力が要るし、成果に乏しい。とはいえ、回収には努力を願いたい。未収金に回収の懸念があると判断したならば、貸倒引当金に計上することで適正な資産状況を開示していくことが必要であり、公営企業として求められる姿勢と考える。ただ、今年度の処理について評価はするものの、この引当額では道半ばと指摘したい。

病院決算は前年度と同様、コロナ感染症対策補助金に負うた決算であった。とはいえ前年度に続き、累積損失の縮小の主因となっている。不遜な物言いであるが、ここは県や国の補助金を奇貨として財務面の改善に役立てていただきたい。

別表(1)

資本的収入及び支出

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	令和3年度		予算額と決算額 との比較	執行率	2年度決算額 (B)	対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	元年度決算額 (D)	対前年度増減額 (E) = (B) - (D)	増減率 (E)/(D)	
	予算額	決算額 (A)									
収入	負担金	453,747,000	453,747,000	0	100.0	465,370,000	△11,623,000	△ 2.5	147,027,000	318,343,000	216.5
	企業債	50,000,000	48,500,000	△1,500,000	97.0	81,400,000	△32,900,000	△ 40.4	616,100,000	△ 534,700,000	△ 86.8
	寄附金	18,509,000	20,780,000	2,271,000	112.3	12,998,600	7,781,400	59.9	8,343,000	4,655,600	55.8
	基金繰入金	49,320,000	45,120,000	△4,200,000	91.5	56,520,000	△11,400,000	△ 20.2	296,110,461	△ 239,590,461	△ 80.9
	投資償還金	2,250,000	2,250,000	0	100.0	37,280,000	△35,030,000	△ 94.0	11,282,500	25,997,500	230.4
	他会計補助金	7,700,000	7,700,000	0	100.0	71,374,000	△63,674,000	△ 89.2	0	71,374,000	皆増
	県補助金	0	300,000	300,000	-	17,405,000	△17,105,000	△ 98.3	65,000	17,340,000	26,676.9
	国庫補助金	0	0	0	-	2,332,000	△2,332,000	皆減	146,099,000	△ 143,767,000	△ 98.4
	固定資産売却代金	0	0	0	-	0	0	-	20,901,486	△ 20,901,486	皆減
	出資金	0	0	0	-	0	0	-	178,200,000	△ 178,200,000	皆減
計	581,526,000	578,397,000	△3,129,000	99.5	744,679,600	△166,282,600	△ 22.3	1,424,128,447	△ 679,448,847	△ 47.7	
支出	建設改良費	150,000,000	117,898,080	32,101,920	78.6	260,260,844	△142,362,764	△ 54.7	1,040,069,116	△ 779,808,272	△ 75.0
	資産購入費	150,000,000	117,898,080	32,101,920	78.6	249,111,926	△131,213,846	△ 52.7	107,729,482	141,382,444	131.2
	工事請負費	0	0	0	-	11,148,918	△11,148,918	皆減	52,380,400	△ 41,231,482	△ 78.7
	委託費	0	0	0	-	0	0	-	7,711,200	△ 7,711,200	皆減
	新病院建設費	0	0	0	-	0	0	-	845,615,620	△ 845,615,620	皆減
	給与費	0	0	0	-	0	0	-	26,632,414	△ 26,632,414	皆減
	企業債償還金	708,956,000	708,955,386	614	100.0	696,652,432	12,302,954	1.8	110,206,639	586,445,793	532.1
	投資	49,320,000	45,120,000	4,200,000	91.5	56,520,000	△11,400,000	△ 20.2	56,810,000	△ 290,000	△ 0.5
	基金積立金	70,079,000	70,079,000	0	100.0	92,622,000	△22,543,000	△ 24.3	89,838,089	2,783,911	3.1
	計	978,355,000	942,052,466	36,302,534	96.3	1,106,055,276	△164,002,810	△ 14.8	1,296,923,844	△ 190,868,568	△ 14.7

別表(2)

比較損益計算書

(消費税抜き、単位:円・%)

科目	令和3年度				令和2年度				令和元年度
	決算額(A)	構成比率	対前年度差引額	対前年比(A)/(B)	決算額(B)	構成比率	対前年度差引額	対前年比(B)/(C)	決算額(C)
医業収益	6,143,362,111	70.6	145,332,408	102.4	5,998,029,703	71.8	△ 167,290,600	97.3	6,165,320,303
入院収益	4,096,538,138	47.1	118,293,216	103.0	3,978,244,922	47.6	△ 200,358,714	95.2	4,178,603,636
外来収益	1,852,890,059	21.3	21,741,749	101.2	1,831,148,310	21.9	47,443,285	102.7	1,783,705,025
他会計負担金	56,658,000	0.6	6,788,000	113.6	49,870,000	0.6	0	100.0	49,870,000
その他医業収益	137,275,914	1.6	△ 1,490,557	98.9	138,766,471	1.7	△ 14,375,171	90.6	153,141,642
医業費用	7,788,818,889	92.4	52,546,545	100.7	7,736,272,344	93.1	320,967,767	104.3	7,415,304,577
給与費	4,189,451,549	49.7	51,362,430	101.2	4,138,089,119	49.8	136,470,400	103.4	4,001,618,719
材料費	1,327,876,359	15.7	7,277,757	100.6	1,320,598,602	15.9	39,041,466	103.0	1,281,557,136
経費	1,228,016,129	14.6	△ 16,636,845	98.7	1,244,652,974	15.0	117,241,817	110.4	1,127,411,157
減価償却費	999,550,493	11.9	2,937,773	100.3	996,612,720	12.0	38,326,286	104.0	958,286,434
資産減耗費	755,171	0.0	△ 256,186	74.7	1,011,357	0.0	117,432	113.1	893,925
研究研修費	43,169,188	0.5	7,861,616	122.3	35,307,572	0.4	△ 10,229,634	77.5	45,537,206
医業利益	△ 1,645,456,778		92,785,863	94.7	△ 1,738,242,641		△ 488,258,367	139.1	△ 1,249,984,274
健診収益	334,941,903	3.9	42,975,664	114.7	291,966,239	3.5	△ 28,302,957	91.2	320,269,196
健診収益	334,941,903	3.9	42,975,664	114.7	291,966,239	3.5	△ 28,302,957	91.2	320,269,196
健診費用	199,319,792	2.4	12,237,496	106.5	187,082,296	2.3	900,087	100.5	186,182,209
給与費	137,812,835	1.6	7,532,859	105.8	130,279,976	1.6	△ 20,508	100.0	130,300,484
材料費	6,260,983	0.1	672,752	112.0	5,588,231	0.1	201,178	103.7	5,387,053
経費	39,057,556	0.5	4,944,333	114.5	34,113,223	0.4	288,039	100.9	33,825,184
減価償却費	16,188,418	0.2	△ 912,448	94.7	17,100,866	0.2	431,378	102.6	16,669,488
健診利益	135,622,111		30,738,168	129.3	104,883,943		△ 29,203,044	78.2	134,086,987
医業外収益	2,219,741,051	25.5	158,028,948	107.7	2,061,712,103	24.7	868,483,648	172.8	1,193,228,455
他会計補助金	444,879,400	5.1	△ 85,355,720	83.9	530,235,120	6.3	226,026,000	174.3	304,209,120
他会計負担金	463,107,000	5.3	20,447,000	104.6	442,660,000	5.3	7,535,000	101.7	435,125,000
県補助金	783,971,350	9.0	331,040,350	173.1	452,931,000	5.4	449,038,000	11,634.5	3,893,000
国庫補助金	16,058,907	0.2	△ 133,113,040	10.8	149,171,947	1.8	147,178,829	7,484.4	1,993,118
長期前受金戻入	463,677,656	5.3	15,718,312	103.5	447,959,344	5.4	34,424,773	108.3	413,534,571
その他医業外収益	48,046,738	0.6	9,292,046	124.0	38,754,692	0.5	4,281,046	112.4	34,473,646
医業外費用	375,506,632	4.4	△ 2,445,982	99.4	377,952,614	4.6	△ 76,026,735	83.3	453,979,349
支払利息及び企業債取扱諸費	62,021,323	0.7	△ 1,427,282	97.8	63,448,605	0.8	△ 715,698	98.9	64,164,303
雑損失	262,943,202	3.1	△ 16,124,320	94.2	279,067,522	3.4	△ 50,477,404	84.7	329,544,926
負担金	23,694,307	0.3	18,285,620	438.1	5,408,687	0.1	△ 28,231,913	16.1	33,640,600
医業外雑費	26,847,800	0.3	△ 3,180,000	89.4	30,027,800	0.3	3,398,280	112.8	26,629,520
経常利益	334,399,752		283,998,961	663.5	50,400,791		427,048,972	△ 13.4	△ 376,648,181
特別利益	0	-	0	-	0	-	△ 781,539	皆減	781,539
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-	△ 781,539	皆減	781,539
特別損失	63,763,000	0.8	63,763,000	皆増	0	-	0	-	0
その他特別損失	63,763,000	0.8	63,763,000	皆増	0	-	0	-	0
当年度純利益	270,636,752		220,235,961	537.0	50,400,791		426,267,433	△ 13.4	△ 375,866,642
前年度繰越利益剰余金	△ 2,118,935,077		79,800,791	96.4	△ 2,198,735,868		△ 349,866,642	118.9	△ 1,848,869,226
当年度未処分利益剰余金	△ 1,848,298,325		300,036,752	86.0	△ 2,148,335,077		76,400,791	96.6	△ 2,224,735,868

別表(3)

費用構成比率表

科 目	医 業 費 用				健 診 費 用				医 業 外 費 用			
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
給 料	1,549,198,431	19.9	1,540,476,427	19.9	29,761,388	14.9	20,676,600	11.1				
手 当 等	1,267,275,455	16.3	1,257,890,423	16.3	17,953,035	9.0	14,302,011	7.6				
賞与引当金繰入額	199,471,000	2.6	203,935,000	2.6	3,701,000	1.9	2,895,000	1.5				
貸 金												
報 酬	425,514,237	5.5	390,692,256	5.1	69,783,188	35.0	79,417,325	42.5				
法 定 福 利 費	549,271,493	7.1	543,507,545	7.0	15,915,224	8.0	12,424,040	6.6				
退 職 給 付 費	161,133,933	2.1	163,286,468	2.1		0.0						
法定福利費引当金繰入額	37,587,000	0.5	38,301,000	0.5	699,000	0.4	565,000	0.3				
薬 品 費	718,064,034	9.2	746,809,660	9.7	1,814,063	0.9	1,736,120	0.9				
診 療 材 料 費	590,459,604	7.6	541,737,623	7.0	4,446,920	2.2	3,852,111	2.1				
給 食 材 料 費	2,717,638	0.0	2,399,417	0.0		0.0						
医療消耗備品費	16,635,083	0.2	29,651,902	0.4		0.0						
厚生福利費	9,877,366	0.1	10,062,132	0.1	452,248	0.2	412,041	0.2				
報 償 費	143,184	0.0	165,684	0.0		0.0						
旅 費 交 通 費	1,098,296	0.0	449,437	0.0	8,037	0.0						
職 員 被 服 費	2,453,856	0.0	1,426,480	0.0		0.0						
消 耗 品 費	22,827,173	0.3	35,057,937	0.5	1,360,567	0.7	1,130,458	0.6				
消 耗 備 品 費	4,324,766	0.1	8,100,039	0.1	103,691	0.1	163,892	0.1				
光 熱 水 費	100,309,081	1.3	94,572,155	1.2	868,454	0.4	888,661	0.5				
燃 料 費	226,408	0.0	219,619	0.0	25,387	0.0	17,745	0.0				
交 際 費	543,192	0.0	347,983	0.0								
食 糧 費	668,073	0.0	544,330	0.0	1,257,698	0.6	1,168,849	0.6				
印 刷 製 本 費	1,700,751	0.0	1,513,511	0.0	612,000	0.3	677,000	0.4				
修 繕 費	20,205,286	0.3	17,444,410	0.2	185,100	0.1						
保 險 料	16,613,855	0.2	12,520,972	0.2								
貸 借 料	41,651,954	0.5	40,261,497	0.5	164,533	0.1	141,432	0.1				
通 信 運 搬 費	9,323,141	0.1	10,014,872	0.1	2,957,001	1.5	2,593,812	1.4				
手 数 料	3,183,899	0.0	2,583,940	0.0	388,066	0.2	329,905	0.2				
委 託 費	988,163,391	12.7	976,804,897	12.6	30,674,774	15.4	26,589,428	14.2				
広 告 費	975,000	0.0	804,000	0.0								
諸 会 費	2,995,203	0.0	3,062,929	0.1								
補 償 費	6,807	0.0	17,745,561	0.2								
雑 費	184,406	0.0	60,030	0.0								
貸倒引当金繰入額	541,041	0.0	10,890,559	0.2								
減 価 償 却 費	999,550,493	12.8	996,612,720	12.9	16,188,418	8.1	17,100,866	9.1				
資 産 減 耗 費	755,171	0.0	1,011,357	0.0								
研 究 研 修 費	43,169,188	0.6	35,307,572	0.5								
企 業 債 利 息									62,021,323	16.5	63,448,605	16.8
一 時 借 入 金 利 息												
そ の 他 雑 損 失									3,425,860	0.9	4,523,697	1.2
消 費 税 雑 損 失									259,517,342	69.1	274,543,825	72.6
負 担 金									23,694,307	6.3	5,408,687	1.4
医 業 外 雑 費									627,800	0.2	627,800	0.2
看 護 師 確 保 経 費									19,320,000	5.2	23,400,000	6.2
医 師 確 保 経 費									6,900,000	1.8	6,000,000	1.6
そ の 他 特 別 損 失												
計	7,788,818,889	100.0	7,736,272,344	100.0	199,319,792	100.0	187,082,296	100.0	375,506,632	100.0	377,952,614	100.0

(対前年度比較)

(単位：円・%)

特別損失				計				(A)/(B)	令和元年度	
令和3年度		令和2年度		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)			金額	構成比率
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率			
				1,578,959,819	18.7	1,561,153,027	18.8	101.1	1,470,055,572	18.3
				1,285,228,490	15.3	1,272,192,434	15.3	101.0	1,208,165,715	15.0
				203,172,000	2.4	206,830,000	2.5	98.2	200,752,000	2.5
								-	337,158,539	4.2
				495,297,425	5.9	470,109,581	5.7	105.4	181,900,834	2.3
				565,186,717	6.7	555,931,585	6.7	101.7	534,489,193	6.6
				161,133,933	1.9	163,286,468	2.0	98.7	161,458,350	2.0
				38,286,000	0.5	38,866,000	0.5	98.5	37,939,000	0.5
				719,878,097	8.5	748,545,780	9.0	96.2	750,368,899	9.3
				594,906,524	7.1	545,589,734	6.6	109.0	499,301,856	6.2
				2,717,638	0.0	2,399,417	0.0	113.3	2,811,527	0.0
				16,635,083	0.2	29,651,902	0.4	56.1	34,461,907	0.4
				10,329,614	0.1	10,474,173	0.1	98.6	10,804,593	0.1
				143,184	0.0	165,684	0.0	86.4	495,897	0.0
				1,106,333	0.0	449,437	0.0	246.2	7,566,515	0.1
				2,453,856	0.0	1,426,480	0.0	172.0	5,622,310	0.1
				24,187,740	0.3	36,188,395	0.4	66.8	28,178,929	0.3
				4,428,457	0.1	8,263,931	0.1	53.6	5,808,448	0.1
				101,177,535	1.2	95,460,816	1.1	106.0	119,335,125	1.5
				251,795	0.0	237,364	0.0	106.1	399,475	0.0
				543,192	0.0	347,983	0.0	156.1	2,126,664	0.0
				1,925,771	0.0	1,713,179	0.0	112.4	1,959,691	0.0
				2,312,751	0.0	2,190,511	0.0	105.6	2,635,256	0.0
				20,390,386	0.2	17,444,410	0.2	116.9	17,141,455	0.2
				16,613,855	0.2	12,520,972	0.2	132.7	9,377,567	0.1
				41,816,487	0.5	40,402,929	0.5	103.5	49,845,749	0.6
				12,280,142	0.2	12,608,684	0.2	97.4	11,975,683	0.2
				3,571,965	0.1	2,913,845	0.0	122.6	3,255,012	0.1
				1,018,838,165	12.1	1,003,394,325	12.1	101.5	880,391,463	10.9
				975,000	0.0	804,000	0.0	121.3	272,500	0.0
				2,995,203	0.0	3,062,929	0.0	97.8	3,274,619	0.1
				6,807	0.0	17,745,561	0.2	0.0	576,190	0.0
				184,406	0.0	60,030	0.0	307.2	193,200	0.0
				541,041	0.0	10,890,559	0.1	5.0		
				1,015,738,911	12.1	1,013,713,586	12.2	100.2	974,955,922	12.1
				755,171	0.0	1,011,357	0.0	74.7	893,925	0.0
				43,169,188	0.5	35,307,572	0.4	122.3	45,537,206	0.6
				62,021,323	0.7	63,448,605	0.8	97.8	64,150,305	0.8
								-	13,998	0.0
				3,425,860	0.0	4,523,697	0.1	75.7	49,513,269	0.6
				259,517,342	3.1	274,543,825	3.3	94.5	280,031,657	3.5
				23,694,307	0.3	5,408,687	0.1	438.1	33,640,600	0.4
				627,800	0.0	627,800	0.0	100.0	629,520	0.0
				19,320,000	0.2	23,400,000	0.3	82.6	15,350,000	0.2
				6,900,000	0.1	6,000,000	0.1	115.0	10,650,000	0.1
63,763,000	100.0			63,763,000	0.8			皆増		
63,763,000	100.0			8,427,408,313	100.0	8,301,307,254	100.0	101.5	8,055,466,135	100.0

別表(4)

貸借対照表

資 産 の 部							
科目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		対前年度増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	令和元年度 金額
	金額	構成比率	金額	構成比率			
固 定 資 産	17,184,858,843	88.8	18,051,728,153	91.0	△ 866,869,310	△4.8	18,803,001,971
有形固定資産	16,710,899,030	86.3	17,619,377,340	88.8	△ 908,478,310	△5.2	18,396,593,158
土 地	1,572,578,736	8.1	1,572,578,736	7.9	0	0.0	1,572,578,736
建 物	11,401,876,707	58.9	11,707,753,588	59.0	△ 305,876,881	△2.6	12,006,287,455
構 築 物	1,391,784,019	7.2	1,454,806,806	7.4	△ 63,022,787	△4.3	1,517,829,593
器 械 備 品	2,341,309,413	12.1	2,880,004,757	14.5	△ 538,695,344	△18.7	3,297,845,444
車 両	3,350,155	0.0	4,233,453	0.0	△ 883,298	△20.9	2,051,930
無形固定資産	3,562,685	0.0	3,562,685	0.0	0	0.0	3,562,685
電 話 加 入 権	3,562,685	0.0	3,562,685	0.0	0	0.0	3,562,685
投資その他の資産	470,397,128	2.5	428,788,128	2.2	41,609,000	9.7	402,846,128
長 期 貸 付 金	319,305,000	1.7	302,655,000	1.5	16,650,000	5.5	312,815,000
基 金	151,092,128	0.8	126,133,128	0.7	24,959,000	19.8	90,031,128
流 動 資 産	2,169,086,895	11.2	1,793,771,501	9.0	375,315,394	20.9	2,064,793,562
現 金 預 金	912,345,630	4.7	556,042,954	2.8	356,302,676	64.1	947,961,191
未 収 金	1,295,842,895	6.7	1,218,434,452	6.1	77,408,443	6.4	1,097,567,403
貸 倒 引 当 金	△ 79,446,460	△0.4	△ 17,619,633	△0.1	△ 61,826,827	350.9	△ 9,823,857
貯 蔵 品	40,344,830	0.2	36,913,728	0.2	3,431,102	9.3	29,088,825
資 産 合 計 (総 資 産)	19,353,945,738	100.0	19,845,499,654	100.0	△ 491,553,916	△2.5	20,867,795,533

(対 前 年 度 比 較)

(単位：円・%)

負債及び資本の部							
区分 科目	令和3年度(D)		令和2年度(E)		対前年度増減額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)	令和元年度 金額
	金額	構成比率	金額	構成比率			
固定負債	12,894,084,809	66.6	13,401,073,706	67.5	△ 506,988,897	△3.8	14,127,106,616
企業債	11,185,461,373	57.8	11,830,832,915	59.6	△ 645,371,542	△5.5	12,458,388,301
引当金	1,708,623,436	8.8	1,570,240,791	7.9	138,382,645	8.8	1,668,718,315
流動負債	1,464,615,402	7.6	1,732,308,787	8.7	△ 267,693,385	△15.5	2,194,896,221
企業債	693,871,542	3.6	708,955,386	3.6	△ 15,083,844	△2.1	696,652,432
未払金	526,704,901	2.7	775,756,784	3.9	△ 249,051,883	△32.1	1,256,609,633
引当金	241,458,000	1.3	245,696,000	1.2	△ 4,238,000	△1.7	238,691,000
その他 流動負債	2,580,959	0.0	1,900,617	0.0	680,342	35.8	2,943,156
繰延収益	1,566,307,886	8.1	1,621,566,272	8.2	△ 55,258,386	△3.4	1,574,061,198
長期前受金	3,420,961,762	17.7	3,013,363,826	15.2	407,597,936	13.5	2,519,959,408
収益化累計額	△ 1,854,653,876	△ 9.6	△ 1,391,797,554	△ 7.0	△ 462,856,322	33.3	△ 945,898,210
資本金	4,254,000,000	22.0	4,254,000,000	21.5	0	0.0	4,254,000,000
剰余金	△ 825,062,359	△ 4.3	△ 1,163,449,111	△ 5.9	338,386,752	△29.1	△ 1,282,268,502
資本剰余金	1,023,235,966	5.3	984,885,966	4.9	38,350,000	3.9	942,467,366
受贈財産評価額	141,807,695	0.7	141,807,695	0.7	0	0.0	141,807,695
他会計補助金	89,845,648	0.5	89,845,648	0.4	0	0.0	89,845,648
工事負担金	53,395,358	0.3	53,395,358	0.3	0	0.0	53,395,358
寄附金	56,925,100	0.3	38,495,100	0.2	18,430,000	47.9	26,596,500
他会計負担金	681,262,165	3.5	661,342,165	3.3	19,920,000	3.0	630,822,165
利益剰余金 (△欠損金)	△ 1,848,298,325	△ 9.6	△ 2,148,335,077	△ 10.8	300,036,752	△14.0	△ 2,224,735,868
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,848,298,325	△ 9.6	△ 2,148,335,077	△ 10.8	300,036,752	△14.0	△ 2,224,735,868
負債資本合計 (総資本)	19,353,945,738	100.0	19,845,499,654	100.0	△ 491,553,916	△2.5	20,867,795,533

別表(5)

年度別経営分析表

項目	算式	比較			備考		
		3年度	2年度	元年度			
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.8	91.0	90.1	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。	
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	11.2	9.0	9.9		
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	66.6	67.5	67.7		固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	7.6	8.7	10.5		
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	25.8	23.7	21.8		
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+(繰延勘定)}} \times 100$	12.6	9.9	11.0	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	344.0	383.1	413.6	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。	
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	96.1	99.7	100.7	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	148.1	103.5	94.1	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、この比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。	
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	145.3	101.4	92.7	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。	
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.3	32.1	43.2	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益+健診収益}}{\text{平均総資本}}$	0.3	0.3	0.3	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。数値が高いほど良いとされている。	
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益+健診収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.4	0.3	0.3	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。	
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益+健診収益}}{\text{平均流動資産}}$	3.3	3.3	3.5	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。	
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	11.5	12.0	12.4	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。	
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益+健診収益}}{\text{平均未収金}}$	5.2	5.4	5.8	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.2	100.6	95.3	総収益対総費用比率は、収益と費用の総合的な関連を示すものである。その比率は高いほど良いとされている。	
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{医業収益+健診収益}}{\text{医業費用+健診費用}} \times 100$	81.1	79.4	85.3	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	270,636,752
減価償却費	1,015,738,911
長期貸付金免除額	26,220,000
退職給付引当金の増加額	138,382,645
賞与引当金の減少額	△3,658,000
法定福利費引当金の減少額	△580,000
貸倒引当金の増加額	61,826,827
長期前受金戻入額	△470,035,386
支払利息	62,021,323
固定資産除却費	52,199
未収金の増加額	△79,440,443
未払金の減少額	△212,583,803
たな卸資産の増加額	△3,431,102
その他流動負債の増加額	680,342
小 計	805,830,265
支払利息	△62,021,323
業務活動によるキャッシュ・フロー	743,808,942
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△143,780,880
長期貸付金による支出	△45,120,000
長期貸付金の返還による収入	2,250,000
基金積立金による支出	△70,079,000
基金繰入金による収入	45,120,000
国庫補助金による収入	2,332,000
一般会計からの繰入金による収入	461,447,000
寄附金による収入	20,780,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,949,120
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	48,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△708,955,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660,455,386
資金増加額	356,302,676
資金期首残高	556,042,954
資金期末残高	912,345,630

伊勢市水道事業会計

2 水道事業会計

(1) 業務実績について

ア 業務実績について

本年度の業務実績は、次のとおりである。

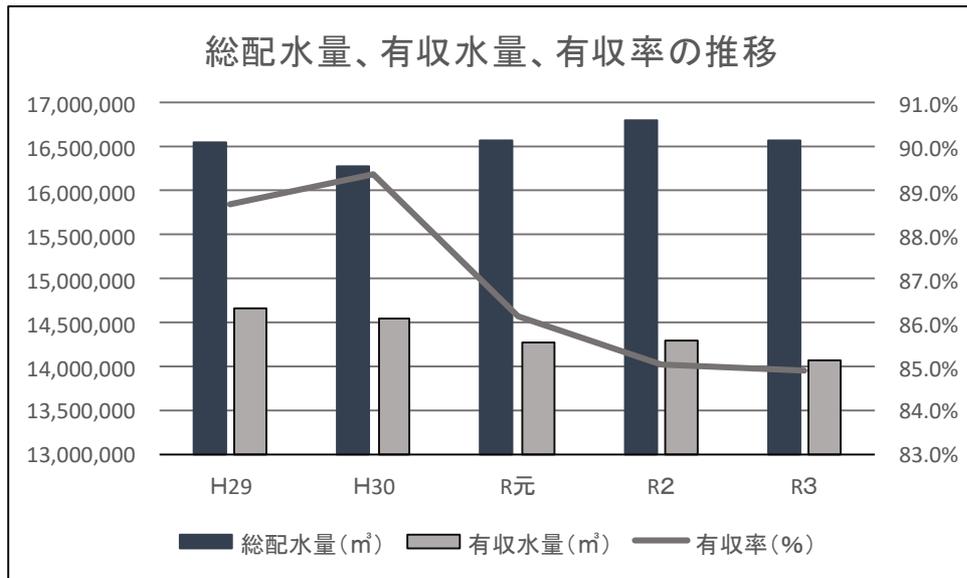
項 目	単 位	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	元 年 度 (C)	対前年度比較 (A)-(B)	増減率 (%)
行政区域内人口	人	122,580	123,853	125,043	△ 1,273	△ 1.0
給 水 戸 数	戸	57,644	57,338	57,066	306	0.5
給 水 人 口	人	121,963	123,193	124,265	△ 1,230	△ 1.0
普 及 率	%	99.5	99.5	99.4	0.0	0.0
配 水 能 力	m ³ /日	79,342	84,657	84,657	△ 5,315	△ 6.3
総 配 水 量	m ³	16,573,173	16,802,331	16,574,745	△ 229,158	△ 1.4
有 収 水 量	m ³	14,064,360	14,289,053	14,278,855	△ 224,693	△ 1.6
有 収 率	%	84.9	85.0	86.1	△ 0.1	—

給水戸数は306戸(0.5%)増加し、給水人口は1,230人(1.0%)減少した。

総配水量は22万9,158 m³(1.4%)減少し、有収水量は22万4,693 m³(1.6%)減少した。

年間総配水量に対する有収水量の割合である有収率は84.9%で、前年度より0.1ポイント低下した。

総配水量、有収水量及び有収率の5年間の推移は次のとおりである。



項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総配水量 (m³)	16,537,905	16,278,173	16,574,745	16,802,331	16,573,173
有収水量 (m³)	14,665,527	14,547,781	14,278,855	14,289,053	14,064,360
有収率 (%)	88.7%	89.4%	86.1%	85.0%	84.9%

- (注) 1 総配水量は、1年間に配水池、配水ポンプなどから配水管に送り出された水量。
 2 有収水量は、料金徴収の対象となった水量。
 3 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合。

イ 管路の耐震化について

管路の耐震化の状況は、次のとおりである。

項 目	3年度(A)	2年度(B)	元年度(C)	対前年度比較 (A)-(B)	増減率 (%)
送配水管延長 (km)	948.9	947.3	941.4	1.6	0.2
(うち基幹管路)	(74.0)	(74.0)	(73.0)	(0.0)	(0.0)
耐震管延長 (km)	193.5	188.7	179.6	4.8	2.5
(うち基幹管路)	(30.7)	(30.2)	(28.4)	(0.5)	(1.7)
耐震化率 (%)	20.4	19.9	19.1	0.5	—
(うち基幹管路)	(41.5)	(40.8)	(38.9)	(0.7)	—

送配水管延長 948.9 km に対し耐震管延長は 193.5 km であり、耐震化率は前年度より 0.5 ポイント上昇し 20.4% であった。そのうち、基幹管路の耐震化率は 0.7 ポイント上昇し 41.5% であり、伊勢市水道事業ビジョンの目標値を上回っている。

(2) 予算の執行状況について

予算は消費税込みで作成するため、以下の計数は全て消費税込みで表示している。

令和2年4月1日より、簡易水道事業は水道事業に統合された。

ア 収益的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	3 年 度		比 較 (B) - (A)	2年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	元年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
水道事業収益	2,823,690,000	2,827,122,525	3,432,525	2,828,239,587	100.1	0.0	100.0	2,822,448,554
営業収益	2,536,798,000	2,543,764,856	6,966,856	2,532,336,973	100.3	0.5	90.0	2,531,020,384
営業外収益	286,892,000	283,357,669	△ 3,534,331	295,902,614	98.8	△ 4.2	10.0	281,344,428
簡易水道 収 益	0	0	0	0	-	-	-	8,075,080
特 別 利 益	0	0	0	0	-	-	-	2,008,662

水道事業収益の執行率は100.1%であった。

営業収益の執行率は100.3%、営業外収益の執行率は98.8%で、ほぼ予算どおりの執行であった。

イ 収益的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	3 年 度		比 較 (A) - (B)	2年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	元年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
水道事業費用	2,488,327,000	2,412,546,880	75,780,120	2,402,044,540	97.0	0.4	100.0	2,341,770,812
営業費用	2,325,497,000	2,270,589,540	54,907,460	2,281,248,188	97.6	△ 0.5	94.1	2,218,695,580
営業外費用	126,779,000	125,301,974	1,477,026	120,796,352	98.8	3.7	5.2	110,016,834
特 別 損 失	26,051,000	16,655,366	9,395,634	0	63.9	皆増	0.7	0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0	0.0	-	-	0
簡易水道 費 用	0	0	0	0	-	-	-	13,058,398

水道事業費用の執行率は97.0%であった。

営業費用の執行率は97.6%、営業外費用の執行率は98.8%で、ほぼ予算どおりの執行であった。

ウ 資本的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	3 年 度		比 較 (B) - (A)	2年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	元年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
資 本 的 収 入	1,004,087,000	672,263,732	△ 331,823,268	886,980,529	67.0	△ 24.2	100.0	742,137,382
企 業 債	664,300,000	468,900,000	△ 195,400,000	548,100,000	70.6	△ 14.4	69.7	503,600,000
負 担 金	269,356,000	132,933,131	△ 136,422,869	234,052,529	49.4	△ 43.2	19.8	209,254,382
他 会 計 補 助 金	21,610,000	21,609,301	△ 699	0	100.0	皆増	3.2	0
出 資 金	0	0	0	41,000,000	-	皆減	-	28,200,000
補 助 金	48,785,000	48,785,000	0	63,817,000	100.0	△ 23.6	7.3	1,083,000
固 定 資 産 売 却 代 金	36,000	36,300	300	11,000	100.8	230.0	0.0	0

前年度繰越額に係る財源充当額2億4,940万円を加えた予算額10億408万7千円に対し決算額は6億7,226万4千円で、執行率は67.0%であった。この要因は、建設改良費を翌年度へ繰り越したことに伴い、その財源としての企業債の借入れ、負担金の交付が翌期に繰り越したことによるものである。

エ 資本的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	3 年 度		比 較 (A) - (B)	2年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	元年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
資 本 的 支 出	2,361,543,000	1,523,161,697	838,381,303	1,761,072,195	64.5	△ 13.5	100.0	1,723,616,862
建 設 改 良 費	1,974,256,000	1,135,875,625	838,380,375	1,397,825,369	57.5	△ 18.7	74.6	1,389,620,560
償 還 金	387,287,000	387,286,072	928	363,246,826	100.0	6.6	25.4	333,996,302

前年度繰越額3億9,000万円を加えた予算額23億6,154万3千円に対し決算額は15億2,316万2千円で、執行率は64.5%であった。

建設改良費の決算額は11億3,587万6千円で、執行率は57.5%であった。主な内訳は、配水及び給水施設費7億2,663万1千円、老朽管更新事業費2億274万6千円、加圧施設費1億84万8千円である。

また、南部配水池造成工事、市道一之木宮町線ほか配水本管布設替工事などに要する経費5億9,000万円を翌年度へ繰り越している。

なお、工事の入札差金や、工事請負費などの執行残により、2億4,838万1千円が不用額となった。

以上のとおり資本的収支においては、翌年度繰越額にかかる財源充当額214万2千円を除く収入決算額6億7,012万2千円から支出決算額を差し引き8億5,304万円の不足となった。

この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,961万6千円、繰越工事資金164万8千円、建設改良積立金3億3,140万7千円及び過年度分損益勘定留保資金4億4,036万8千円で補填している。

(3) 経営状況について

経営成績は全て消費税抜きで表示している。

ア 経営成績について

令和元年度から令和3年度までの経営成績は、別表(3)、別表(4)のとおりである。
 なお、3年間の経営成績は次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円・%)

総 収 益				総 費 用				収 支 額 (A)-(B)
科 目	年度	決算額(A)	前年度 比 率	科 目	年度	決算額(B)	前年度 比 率	
水道事業収益	3	2,599,102,416	100.1	水道事業費用	3	2,265,924,821	100.0	333,177,595
	2	2,596,362,831	99.1		2	2,264,955,777	101.5	331,407,054
	元	2,619,233,736	98.1		元	2,232,440,679	98.9	386,793,057
営業収益	3	2,319,221,679	100.7	営業費用	3	2,170,499,407	99.5	148,722,272
	2	2,304,118,280	98.8		2	2,181,230,179	102.4	122,888,101
	元	2,330,955,985	97.9		元	2,129,499,965	99.1	201,456,020
営業外収益	3	279,880,737	95.8	営業外費用	3	78,770,048	94.1	201,110,689
	2	292,244,551	105.0		2	83,725,598	92.7	208,518,953
	元	278,291,133	97.1		元	90,309,560	92.4	187,981,573
簡易水道収益	3	0	-	簡易水道費用	3	0	-	0
	2	0	皆減		2	0	皆減	0
	元	7,977,956	374.1		元	12,631,154	122.8	△ 4,653,198
特別利益	3	0	-	特別損失	3	16,655,366	皆増	△ 16,655,366
	2	0	皆減		2	0	-	0
	元	2,008,662	皆増		元	0	-	2,008,662

本年度の経営成績は、増収増益であった。総収益 25 億 9,910 万 2 千円、総費用 22 億 6,592 万 5 千円で、当年度純利益は 3 億 3,317 万 8 千円である。増益額は 177 万 1 千円 (0.5%) である。

営業収益中、給水収益が 3,661 万 3 千円 (1.6%) 減少した。使用水量をみると、小口径・大口径ともに水量は前年度より 1.5%程度減少している。前年度からの巣ごもり生活も緩和され、また観光客もわずかながらも増加していることを考えると、人口減少や節水機器の普及等によるものと推量されるものの、今後の詳細な分析を待ちたい。

営業費用は、1,073 万 1 千円 (0.5%) 減少した。給料、手当等が 1,487 万 4 千円 (6.4%)、固定資産除却費が 1,150 万 6 千円 (20.9%) それぞれ減少したことによるものである。なお、三重県南勢志摩水道用水供給事業の受水費が 5 億 6,151 万 4 千円で、営業費用の 25.9%を占めている。

営業外費用は、企業債利息が減少したことなどにより 495 万 6 千円 (5.9%) 減少した。

特別損失は、貸倒引当金の基準を見直したことで、引当額 1,665 万 5 千円を計上している。

給水収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給 水 収 益	2,230,125	2,266,738	2,291,766	2,339,523	2,353,681

(注) 平成29年度から令和元年度までは簡易水道収益を含む。

給水収益は年々減少傾向が続いており、水道事業の課題である。

水道事業の経済性を評定するための経営比率は次のとおりである。

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.5	0.5	0.8
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.09	0.09
営業利益対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.4	5.3	8.7

(注) 1 経営資本は、「総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)」の期首と期末の平均。

2 営業収益は受託工事収益を除く。

水道事業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率は前年度と変わらず0.5%であった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率とに分解することができる。経営資本回転率は前年度より0.01ポイント低下し、営業利益対営業収益比率は1.1ポイント上昇した。

イ 施設の稼働状況について

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1日配水能力 (m ³)	79,342	84,657	84,657
1日平均配水量 (m ³)	45,406	46,034	45,286
1日最大配水量 (m ³)	49,276	51,164	50,987

1日配水能力は、宮川水源地からの取水を令和2年度で休止したことにより7万9,342 m³となり、前年度より5,315 m³ (6.3%) 減少した。

1日平均配水量は4万5,406 m³で628 m³ (1.4%) 減少し、1日最大配水量は4万9,276 m³で1,888 m³ (3.7%) 減少した。

施設の利用状況を評定する比率は次のとおりである。

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	年鑑指標
施設利用率(%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	57.2	54.4	53.5	63.2
負 荷 率(%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	92.1	90.0	88.8	87.9
最大稼働率(%)	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	62.1	60.4	60.2	71.9

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は57.2%で、前年度より2.8ポイント上昇した。

施設利用率は負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は92.1%で2.1ポイント上昇した。最大稼働率は60%以下が過大投資とされているが、62.1%で1.7ポイント上昇した。

ウ 供給単価と給水原価について

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	年鑑指標
供 給 単 価 (A) (1 m ³ 当たりの水道料金)	158.57 円	158.63 円	160.50 円	159.27 円
給 水 原 価 (B) (1 m ³ 当たりの原価)	142.34 円	140.41 円	138.61 円	156.32 円
差 引 (A) - (B)	16.23 円	18.22 円	21.89 円	2.95 円

(注) 1 供給単価(販売価格) = 給水収益 / 有収水量

2 給水原価 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費) - 長期前受金戻入 / 有収水量

供給単価が0.06円(0.0%)低下し、給水原価が1.93円(1.4%)上昇したことにより、1 m³当たりの利益は1.99円(10.9%)減少した。

エ 人件費と労働生産性について

人件費の推移は次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
人 件 費 (千 円)	215,630	230,949	209,560
給 水 収 益 (千 円)	2,230,125	2,266,738	2,291,766
人 件 費 / 給 水 収 益 (%)	9.7	10.2	9.1
人 件 費 / 総 費 用 (%)	9.5	10.2	9.4

(注) 人件費は、給料、手当(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費の合計(令和2年度からは会計年度任用職員を含む)。

本年度の人件費は2億1,563万円で前年度より1,531万9千円(6.6%)減少した。

人件費の給水収益に対する割合は9.7%で0.5ポイント、総費用に占める割合は0.7ポイント

それぞれ低下した。

人件費の減少要因は、職員数の減などにより給料が904万8千円(8.0%)減少したことなどによるものである。

このような状況を労働生産性の指標でみると次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	年鑑指標
職員1人当たり配水量(m ³)	534,618	525,073	502,265	516,249
職員1人当たり営業収益(千円)	74,704	71,878	70,556	76,607
職員1人当たり給水人口(人)	3,934	3,850	3,766	4,230
職 員 数 (人)	31	32	33	—

(注) 1 職員数は、損益勘定職員(主に水道事業の営業活動に従事する職員)の数で、再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員を含む。

2 営業収益は受託工事収益を除く。

労働生産性を表す職員1人当たり配水量は多いほど良いとされており、前年度より9,545 m³(1.8%)増加した。

職員1人当たりの営業収益は282万6千円(3.9%)、給水人口は84人(2.2%)それぞれ増加した。

水道事業の部門別職員数を年鑑指標と比較すると次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	年鑑指標
有収水量1万m ³ /日当たり 原水・配水施設関係職員数(人)	5	6	6	4
損益勘定職員数(人)	8	8	8	8

(注) 損益勘定職員数は、主に水道事業の営業活動に従事する職員の数。

有収水量1万m³/日当たりの職員数は、原水・配水施設関係では1人(16.7%)減少し、損益勘定では前年度と同じであった。

全職員の平均給与月額は次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	年鑑指標
基 本 給(円) (扶養手当含む)	296,099	304,540	317,820	339,257
手 当(円) (扶養手当及び児童手当を除く)	139,386	147,704	156,311	168,216
平 均 年 齢(歳)	46	46	46	46
平 均 経 験 年 数(年)	24	24	25	19

(注) 1 手当は賞与引当金繰入額を含む。

2 令和2年度からは会計年度任用職員を含む。

基本給は前年度より8,441円(2.8%)減少した。

手当は、期末勤勉手当が減少したことなどにより8,318円(5.6%)減少した。

水道事業の平均人件費、労働生産性、労働分配率の関係をみると次のとおりである。

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
平均人件費(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,956	7,217	6,985
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	74,704	71,878	77,612
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	9.3	10.0	9.0

(注) 1 人件費は、給料、手当(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費の合計(令和2年度からは会計年度任用職員を含む)。

2 損益勘定職員数は、主に水道事業の営業活動に従事する職員の数。

3 営業収益は受託工事収益を除く。令和元年度は簡易水道収益を含む。

平均人件費は、前年度より26万1千円(3.6%)減少した。

平均人件費を労働生産性と労働分配率に分解すると、営業収益が増加したこと及び損益勘定職員数が減少したことにより労働生産性は282万6千円(3.9%)上昇し、労働分配率は0.7ポイント低下した。

オ 企業債残高及び支払利息について

企業債残高、利息等の推移は次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	年鑑指標
企業債利息(千円)	73,468	78,526	85,324	-
企業債償還元金(千円)	387,286	363,247	333,996	-
企業債元利償還元金(千円)	460,754	441,773	419,320	-
総費用に占める企業債利息の割合(%)	3.2	3.5	3.8	-
給水収益に対する企業債利息の割合(%)	3.3	3.5	3.7	3.9
給水収益に対する企業債償還元金の割合(%)	17.4	16.0	14.6	19.0
給水収益に対する企業債元利償還元金の割合(%)	20.7	19.5	18.3	22.9
年度末企業債残高(千円)	5,350,335	5,268,721	5,083,868	-

企業債利息は前年度より505万8千円(6.4%)減少し、総費用に占める割合は0.3ポイント、給水収益に対する割合は0.2ポイントそれぞれ低下した。

企業債償還元金は2,403万9千円(6.6%)増加し、給水収益に対する割合は1.4ポイント上昇した。

企業債元利償還元金の給水収益に対する割合は1.2ポイント上昇した。

年度末企業債残高は8,161万4千円(1.5%)増加し、53億5,033万5千円となった。

なお、企業債の本年度中の新規借入額は4億6,890万円、年間の償還金は3億8,728万6千円であった。

負債に対する支払利息の割合は次のとおりである。

区 分	算 式	3 年 度	2 年 度	元 年 度	年 鑑 指 標
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$	1.37	1.49	1.68	1.61

(注) 負債=企業債+他会計借入金+一時借入金

利子負担率は低いほど良いとされており、比較的高い利息の借入金の返済が進んだことや、新規借入れ分の金利が低いことから、前年度より0.12ポイント低下した。

(4) 財政状態について

令和元年度から令和3年度までの各年度の財政状態を示すと、別表(5)貸借対照表のとおりである。

また、令和3年度分の主な変動は以下のとおりである。

ア 資産の部

資産合計は280億6,141万9千円で、前年度より3億8,768万円(1.4%)増加した。

増加の要因は、現金預金が2億2,551万3千円(9.8%)増加したことや、五十鈴川水源地送水管布設工事、市道藤社御菌線ほか配水本管布設替工事などの完成により、構築物が1億4,852万8千円(0.7%)増加したことなどによるものである。

イ 負債の部

負債合計は113億5,351万6千円で、前年度より5,450万3千円(0.5%)増加した。

増加の要因は、建設改良等企業債が8,161万4千円(1.5%)、未払金が2,641万3千円(7.9%)それぞれ増加したことなどによるものである。一方、退職給付引当金が5,531万3千円(19.9%)減少した。

ウ 資本の部

利益剰余金の組入れにより、当年度末の資本金は160億2,018万9千円となった。

資本合計は167億790万3千円で、前年度より3億3,317万8千円(2.0%)増加した。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

比率名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	年鑑指標
流動比率(%)	356.9	340.5	302.3	361.0
自己資本構成比率(%)	78.3	78.2	78.2	75.8
固定資産対長期資本比率(%)	92.7	93.3	93.9	89.9

- (注) 1 流動比率＝流動資産／流動負債×100
 2 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100
 3 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100

流動比率は100%以上であることが必要とされている。前年度より16.4ポイント上昇し356.9%となり、十分な支払い能力を有している。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は高いほど経営の安全性は高いとされている。前年度より0.1ポイント上昇し78.3%であった。また、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされており、前年度より0.6ポイント低下し92.7%であった。

(5) キャッシュ・フローの状況について

令和3年度の状況は別表(7)のとおりであり、期首残高22億9,578万1千円に対し期末残高は25億2,129万4千円で、2億2,551万3千円増加した。その増減内訳は、業務活動によるものが9億6,173万7千円の増加、投資活動によるものが8億1,783万8千円の減少、財務活動によるものが8,161万4千円の増加となっている。現金残高としては十分なものである。

むすび

前年のコロナ禍の影響が続く決算であった。

給水収益が連続して減少している。事業者等の大口需要者が使用する大口径に使用水量の回復がみえず、また家庭で使用する小口径での使用水量も減少傾向である。コロナ感染症や人口減少の影響、節水機器の一段の普及によるものと推量される。単に回復力が弱いのか、それとも新しい潮目とみるべきか、注意を願いたい。

経費の一部削減で増益を計上しているものの、給水収益の動向は今後の安定経営への変動要因として十分に注視していただきたい。

老朽管や耐震管の取替えや布設が計画に沿って実施されている。他市においてであるが、水管橋の落下事故があり、長期間、水道供給が停止となったことが話題となった。既存施設の保守点検にも尽力を願いたい。

最後に、未収金に計上していた債権を見直し、回収が懸念されるものを貸倒引当金に増額計上している。こうした財務処理の見直しは公営企業の実体を正しく伝えるものであり、評価したい。

別表(1)

業 務 実 績 表

項 目		単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	比 較 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
普及 状況	給 水 戸 数	戸	57,644	57,338	57,066	306	0.5	
	行政区域内人口 (ア)	人	122,580	123,853	125,043	△ 1,273	△ 1.0	
	給 水 人 口 (イ)	人	121,963	123,193	124,265	△ 1,230	△ 1.0	
	普及率 (イ) / (ア)	%	99.5	99.5	99.4	0.0	-	
施 設	送配水管延長 (50mm以上)	m	948,919	947,258	941,391	1,661	0.2	
	メ ー タ 取 付 数	個	57,644	57,338	57,066	306	0.5	
	配水池容量 (受水含む)	m ³	35,368	38,662	38,685	△ 3,294	△ 8.5	
	配 水 能 力	m ³	79,342	84,657	84,657	△ 5,315	△ 6.3	
	使 用 電 力 量	kwh	4,543,047	4,826,436	4,583,278	△ 283,389	△ 5.9	
給 配 水 量	年 間 総 配 水 量	m ³	16,573,173	16,802,331	16,574,745	△ 229,158	△ 1.4	
	一 日 平 均 配 水 量	m ³	45,406	46,034	45,286	△ 628	△ 1.4	
	一 日 最 大 配 水 量	m ³	49,276	51,164	50,987	△ 1,888	△ 3.7	
	有 収 水 量	m ³	14,064,360	14,289,053	14,278,855	△ 224,693	△ 1.6	
	無 収 ・ 無 効 水 量	m ³	2,508,813	2,513,278	2,295,890	△ 4,465	△ 0.2	
	有 収 率	%	84.9	85.0	86.1	△ 0.1	-	
工 事	給水工事	新 設	件	504	463	539	41	8.9
		増設・改良	件	758	733	671	25	3.4
	修 繕 工 事	件	3,364	3,371	3,280	△ 7	△ 0.2	
	メ ー タ 取 替	件	7,856	8,588	8,356	△ 732	△ 8.5	
職 員 数	人	41	42	43	△ 1	△ 2.4		

(注1)職員数には再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員を含む。

別表(2)

資本的収入及び支出

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	令和3年度		予算額と決算額 との比較	執行率	2年度決算額 (B)	対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	元年度決算額 (D)	対前年度増減額 (E) = (B) - (D)	増減率 (E)/(D)	
	予 算 額	決 算 額 (A)									
収 入	企 業 債	664,300,000	468,900,000	△ 195,400,000	70.6	548,100,000	△ 79,200,000	△ 14.4	503,600,000	44,500,000	8.8
	負 担 金	269,356,000	132,933,131	△ 136,422,869	49.4	234,052,529	△ 101,119,398	△ 43.2	209,254,382	24,798,147	11.9
	他 会 計 補 助 金	21,610,000	21,609,301	△ 699	100.0	0	21,609,301	皆増	0	0	-
	出 資 金	0	0	0	-	41,000,000	△ 41,000,000	皆減	28,200,000	12,800,000	45.4
	補 助 金	48,785,000	48,785,000	0	100.0	63,817,000	△ 15,032,000	△ 23.6	1,083,000	62,734,000	5,792.6
	固 定 資 産 売 却 代 金	36,000	36,300	300	100.8	11,000	25,300	230.0	0	11,000	皆増
	計	1,004,087,000	672,263,732	△ 331,823,268	67.0	886,980,529	△ 214,716,797	△ 24.2	742,137,382	144,843,147	19.5
支 出	建 設 改 良 費	1,974,256,000	1,135,875,625	838,380,375	57.5	1,397,825,369	△ 261,949,744	△ 18.7	1,389,620,560	8,204,809	0.6
	原 水 施 設 費	100,698,000	88,947,700	11,750,300	88.3	8,616,600	80,331,100	932.3	70,634,800	△ 62,018,200	△ 87.8
	配 水 及 び 給 水 施 設 費	1,220,089,760	726,631,481	493,458,279	59.6	973,492,826	△ 246,861,345	△ 25.4	728,212,059	245,280,767	33.7
	老 朽 管 更 新 事 業 費	374,891,204	202,746,368	172,144,836	54.1	254,044,068	△ 51,297,700	△ 20.2	344,346,397	△ 90,302,329	△ 26.2
	増 口 径 管 敷 設 替 事 業 費	0	0	0	-	0	0	-	22,635,520	△ 22,635,520	皆減
	加 圧 施 設 費	246,008,000	100,848,100	145,159,900	41.0	150,761,055	△ 49,912,955	△ 33.1	109,629,610	41,131,445	37.5
	送 水 管 更 新 事 業 費	0	0	0	-	0	0	-	43,204,680	△ 43,204,680	皆減
	固 定 資 産 購 入 費	31,634,036	15,929,226	15,704,810	50.4	10,910,820	5,018,406	46.0	23,448,604	△ 12,537,784	△ 53.5
	無 形 固 定 資 産 購 入 費	935,000	772,750	162,250	82.6	0	772,750	皆増	256,190	△ 256,190	皆減
	簡 易 水 道 施 設 費	0	0	0	-	0	0	-	47,252,700	△ 47,252,700	皆減
	償 還 金	387,287,000	387,286,072	928	100.0	363,246,826	24,039,246	6.6	333,996,302	29,250,524	8.8
	計	2,361,543,000	1,523,161,697	838,381,303	64.5	1,761,072,195	△ 237,910,498	△ 13.5	1,723,616,862	37,455,333	2.2

別表(3)

比較損益計算書

(消費税抜き、単位:円・%)

科目	令和3年度				令和2年度				令和元年度	
	決算額(A)	構成比率	対前年度差引額	対前年比(A)/(B)	決算額(B)	構成比率	対前年度差引額	対前年比(B)/(C)	決算額(C)	構成比率
営業収益	2,319,221,679	89.2	15,103,399	100.7	2,304,118,280	88.7	△ 26,837,705	98.8	2,330,955,985	89.0
給水収益	2,230,124,747	85.8	△ 36,613,424	98.4	2,266,738,171	87.3	△ 23,902,832	99.0	2,290,641,003	87.5
受託工事収益	3,391,500	0.1	△ 646,900	84.0	4,038,400	0.1	316,400	108.5	3,722,000	0.1
その他営業収益	85,705,432	3.3	52,363,723	257.1	33,341,709	1.3	△ 3,251,273	91.1	36,592,982	1.4
営業費用	2,170,499,407	95.8	△ 10,730,772	99.5	2,181,230,179	96.3	51,730,214	102.4	2,129,499,965	95.4
原水費	755,104,985	33.3	△ 13,415,109	98.3	768,520,094	33.9	13,690,082	101.8	754,830,012	33.8
配水及び給水費	303,407,783	13.4	△ 7,864,110	97.5	311,271,893	13.8	△ 9,872,940	96.9	321,144,833	14.4
受託工事費	8,669,480	0.4	△ 1,167,746	88.1	9,837,226	0.4	228,066	102.4	9,609,160	0.4
総係費	215,217,898	9.5	18,460,273	109.4	196,757,625	8.7	28,109,670	116.7	168,647,955	7.6
減価償却費	844,491,396	37.3	4,768,061	100.6	839,723,335	37.1	24,610,150	103.0	815,113,185	36.5
資産減耗費	43,607,865	1.9	△ 11,512,141	79.1	55,120,006	2.4	△ 5,034,814	91.6	60,154,820	2.7
営業利益	148,722,272		25,834,171	121.0	122,888,101		△ 78,567,919	61.0	201,456,020	
営業外収益	279,880,737	10.8	△ 12,363,814	95.8	292,244,551	11.3	13,953,418	105.0	278,291,133	10.6
受取利息及び配当金	1,519,781	0.1	△ 127,695	92.2	1,647,476	0.1	△ 147,948	91.8	1,795,424	0.1
他会計負担金	198,604	0.0	198,604	皆増	0	-	0	-	0	-
他会計補助金	4,064,747	0.1	4,064,747	皆増	0	-	0	-	0	-
長期前受金戻入	238,717,299	9.2	△ 10,050,067	96.0	248,767,366	9.6	11,713,948	104.9	237,053,418	9.0
雑収益	1,636,306	0.1	△ 5,287,403	23.6	6,923,709	0.3	△ 588,582	92.2	7,512,291	0.3
加入金	33,744,000	1.3	△ 1,162,000	96.7	34,906,000	1.3	2,976,000	109.3	31,930,000	1.2
営業外費用	78,770,048	3.5	△ 4,955,550	94.1	83,725,598	3.7	△ 6,583,962	92.7	90,309,560	4.0
支払利息及び企業債取扱諸費	73,468,261	3.3	△ 5,058,013	93.6	78,526,274	3.5	△ 6,388,838	92.5	84,915,112	3.8
雑支出	5,301,787	0.2	102,463	102.0	5,199,324	0.2	△ 195,124	96.4	5,394,448	0.2
簡易水道収益	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 7,977,956	皆減	7,977,956	0.3
給水収益	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 1,124,545	皆減	1,124,545	0.0
長期前受金戻入	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 6,627,812	皆減	6,627,812	0.3
雑収益	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 225,599	皆減	225,599	0.0
簡易水道費用	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 12,631,154	皆減	12,631,154	0.6
簡易水道費	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 12,631,154	皆減	12,631,154	0.6
経常利益	349,832,961		18,425,907	105.6	331,407,054		△ 53,377,341	86.1	384,784,395	
特別利益	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 2,008,662	皆減	2,008,662	0.1
その他特別利益	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 2,008,662	皆減	2,008,662	0.1
特別損失	16,655,366	0.7	16,655,366	皆増	0	0.0	0	-	0	0.0
その他特別損失	16,655,366	0.7	16,655,366	皆増	0	0.0	0	-	0	0.0
当年度純利益	333,177,595		1,770,541	100.5	331,407,054		△ 55,386,003	85.7	386,793,057	
前年度繰越利益剰余金	0		0	-	0		0	-	0	
その他未処分利益剰余金変動額	331,407,054		△ 55,386,003	85.7	386,793,057		△ 24,877,337	94.0	411,670,394	
当年度未処分利益剰余金	664,584,649		△ 53,615,462	92.5	718,200,111		△ 80,263,340	89.9	798,463,451	

(注1) 令和元年度については、営業利益は、簡易水道収益及び簡易水道費用を除く。

別表(4)

費用構成比率表

科 目	営業費用				営業外費用			
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
給料	104,038,508	4.8	113,086,640	5.2				
手当	44,119,857	2.0	48,899,045	2.2				
賞与引当金繰入額	13,300,681	0.6	14,581,240	0.7				
法定福利費	30,593,336	1.4	33,653,129	1.6				
法定福利費引当金繰入額	2,571,530	0.1	2,816,624	0.1				
報酬			12,000	0.0				
賃金								
旅費	5,638	0.0	4,165	0.0				
退職給付費	23,481,421	1.1	19,942,731	0.9				
被服費	654,479	0.0	483,110	0.0				
備消耗品費	5,446,535	0.3	5,279,802	0.2				
燃料費	2,170,872	0.1	1,878,829	0.1				
光熱水費	941,142	0.0	902,386	0.0				
印刷製本費	1,690,010	0.1	1,839,300	0.1				
通信運搬費	6,696,016	0.3	6,781,883	0.3				
広告料	10,000	0.0	10,000	0.0				
委託料	247,226,938	11.4	252,197,384	11.6				
手数料	12,236,183	0.6	11,454,161	0.5				
賃借料	6,800,846	0.3	6,836,548	0.3				
修繕費	38,326,765	1.8	38,661,182	1.8				
特別修繕引当金繰入額	15,524,000	0.7	18,649,000	0.9				
メータ取替補修費	6,554,800	0.3	9,171,200	0.4				
路面復旧費	9,854,200	0.5	10,276,400	0.5				
動力費	83,350,175	3.8	82,148,516	3.8				
薬品費			14,000	0.0				
材料費	14,081,542	0.7	15,992,326	0.7				
工事請負費	13,251,000	0.6	5,987,000	0.3				
補償費	685,300	0.0	902,000	0.0				
補助交付金			497,500	0.0				
研修厚生費	473,133	0.0	443,482	0.0				
食糧費	2,314	0.0						
保険料	1,768,699	0.1	1,756,996	0.1				
公課費	163,100	0.0	191,300	0.0				
負担金	32,759,881	1.5	12,331,756	0.6				
受水費	561,514,200	25.9	560,932,320	25.7				
貸倒引当金繰入額	2,107,045	0.1	7,772,883	0.4				
減価償却費	844,491,396	38.9	839,723,335	38.5				
固定資産除却費	43,606,865	2.0	55,113,331	2.5				
たな卸資産減耗費	1,000	0.0	6,675	0.0				
企業債利息					73,468,261	93.3	78,526,274	93.8
資産減耗費								
飲料水出庫原価					1,847,189	2.3	1,349,551	1.6
消費税雑支出					1,091,170	1.4	1,149,930	1.4
その他雑支出					2,363,428	3.0	2,699,843	3.2
貸倒引当金繰入額								
計	2,170,499,407	100.0	2,181,230,179	100.0	78,770,048	100.0	83,725,598	100.0

(対前年度比較)

(消費税抜き、単位：円・%)

特別損失				計				対前年比 (A)/(B)	令和元年度	
令和3年度		令和2年度		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)			金額	構成 比率
金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率			
				104,038,508	4.6	113,086,640	5.0	92.0	110,136,840	4.9
				44,119,857	2.0	48,899,045	2.2	90.2	47,825,712	2.2
				13,300,681	0.6	14,581,240	0.6	91.2	14,421,950	0.7
				30,593,336	1.4	33,653,129	1.5	90.9	34,116,778	1.5
				2,571,530	0.1	2,816,624	0.1	91.3	2,769,537	0.1
						12,000	0.0	皆減		
								-	5,884,392	0.3
				5,638	0.0	4,165	0.0	135.4	649,788	0.0
				23,481,421	1.0	19,942,731	0.9	117.7	3,405,543	0.2
				654,479	0.0	483,110	0.0	135.5	401,450	0.0
				5,446,535	0.2	5,279,802	0.2	103.2	7,190,368	0.3
				2,170,872	0.1	1,878,829	0.1	115.5	2,163,738	0.1
				941,142	0.0	902,386	0.0	104.3	853,917	0.0
				1,690,010	0.1	1,839,300	0.1	91.9	1,932,600	0.1
				6,696,016	0.3	6,781,883	0.3	98.7	6,991,259	0.3
				10,000	0.0	10,000	0.0	100.0	10,000	0.0
				247,226,938	10.9	252,197,384	11.1	98.0	226,346,680	10.1
				12,236,183	0.5	11,454,161	0.5	106.8	11,217,194	0.5
				6,800,846	0.3	6,836,548	0.3	99.5	6,788,097	0.3
				38,326,765	1.7	38,661,182	1.7	99.1	36,545,178	1.6
				15,524,000	0.7	18,649,000	0.8	83.2	18,649,000	0.8
				6,554,800	0.3	9,171,200	0.4	71.5	8,489,000	0.4
				9,854,200	0.4	10,276,400	0.5	95.9	20,883,100	0.9
				83,350,175	3.7	82,148,516	3.6	101.5	92,100,308	4.1
						14,000	0.0	皆減	14,000	0.0
				14,081,542	0.6	15,992,326	0.7	88.1	10,986,723	0.5
				13,251,000	0.6	5,987,000	0.3	221.3	12,543,500	0.6
				685,300	0.0	902,000	0.0	76.0	727,056	0.0
						497,500	0.0	皆減		
				473,133	0.0	443,482	0.0	106.7	477,488	0.0
				2,314	0.0			皆増		
				1,768,699	0.1	1,756,996	0.1	100.7	1,814,740	0.1
				163,100	0.0	191,300	0.0	85.3	223,400	0.0
				32,759,881	1.5	12,331,756	0.6	265.7	4,128,620	0.2
				561,514,200	24.8	560,932,320	24.8	100.1	563,841,720	25.3
				2,107,045	0.1	7,772,883	0.3	27.1	4,396,320	0.2
				844,491,396	37.3	839,723,335	37.1	100.6	822,578,477	36.9
				43,606,865	1.9	55,113,331	2.4	79.1	60,048,668	2.7
				1,000	0.0	6,675	0.0	15.0	106,152	0.0
				73,468,261	3.2	78,526,274	3.5	93.6	85,323,571	3.8
								-	63,367	0.0
				1,847,189	0.1	1,349,551	0.1	136.9	1,124,679	0.1
				1,091,170	0.1	1,149,930	0.1	94.9	1,152,004	0.1
				2,363,428	0.1	2,699,843	0.1	87.5	3,117,765	0.1
16,655,366	100.0			16,655,366	0.7			皆増		
16,655,366	100.0			2,265,924,821	100.0	2,264,955,777	100.0	100.0	2,232,440,679	100.0

貸借対照表

資 産 の 部							
科目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		対前年度増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	令和元年度
	金額	構成 比率	金額	構成 比率			金額
固定資産	25,307,994,611	90.2	25,112,890,575	90.7	195,104,036	0.8	24,692,675,785
有形固定資産	25,046,802,870	89.3	24,840,387,027	89.8	206,415,843	0.8	24,404,171,588
土地	1,416,434,401	5.0	1,416,054,553	5.1	379,848	0.0	1,375,791,808
建物	240,970,191	0.9	255,826,745	0.9	△ 14,856,554	△ 5.8	265,558,032
構築物	22,099,325,981	78.8	21,950,797,705	79.3	148,528,276	0.7	21,346,863,341
機械及び装置	976,361,879	3.5	924,978,652	3.4	51,383,227	5.6	910,654,824
車両運搬具	14,011,440	0.1	12,429,065	0.1	1,582,375	12.7	13,701,817
工具、器具及び備品	9,482,930	0.0	10,675,636	0.0	△ 1,192,706	△ 11.2	14,988,707
建設仮勘定	290,216,048	1.0	269,624,671	1.0	20,591,377	7.6	476,613,059
無形固定資産	61,191,741	0.2	72,503,548	0.2	△ 11,311,807	△ 15.6	88,504,197
施設利用権	55,598,301	0.2	62,093,908	0.2	△ 6,495,607	△ 10.5	68,674,994
ソフトウェア	5,593,440	0.0	10,409,640	0.0	△ 4,816,200	△ 46.3	19,829,203
投資その他の資産	200,000,000	0.7	200,000,000	0.7	0	0.0	200,000,000
投資有価証券	200,000,000	0.7	200,000,000	0.7	0	0.0	200,000,000
流動資産	2,753,424,269	9.8	2,560,847,840	9.3	192,576,429	7.5	2,417,316,140
現金預金	2,521,294,178	9.0	2,295,780,967	8.3	225,513,211	9.8	2,192,027,600
未収金	277,134,749	1.0	294,733,925	1.1	△ 17,599,176	△ 6.0	257,859,512
貸倒引当金	△ 80,676,267	△ 0.3	△ 64,625,431	△ 0.2	△ 16,050,836	24.8	△ 65,566,708
貯蔵品	35,671,609	0.1	34,958,379	0.1	713,230	2.0	32,995,736
資産合計(総資産)	28,061,418,880	100.0	27,673,738,415	100.0	387,680,465	1.4	27,109,991,925

(対 前 年 度 比 較)

(消費税抜き、単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部							
科目	令和3年度 (D)		令和2年度 (E)		対前年度増減額 (F) = (D) - (E)	増減率 (F)/(E)	令和元年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額
固 定 負 債	5,328,870,892	19.0	5,285,320,478	19.1	43,550,414	0.8	5,105,683,074
企 業 債	4,964,774,310	17.7	4,881,435,070	17.6	83,339,240	1.7	4,720,621,142
建設改良等債	4,964,774,310	17.7	4,881,435,070	17.6	83,339,240	1.7	4,720,621,142
引 当 金	364,096,582	1.3	403,885,408	1.5	△ 39,788,826	△ 9.9	385,061,932
退職給付引当金	223,244,582	0.8	278,557,408	1.0	△ 55,312,826	△ 19.9	278,382,932
特別修繕引当金	140,852,000	0.5	125,328,000	0.5	15,524,000	12.4	106,679,000
流 動 負 債	771,387,948	2.7	752,166,496	2.7	19,221,452	2.6	799,724,593
企 業 債	385,560,760	1.3	387,286,072	1.4	△ 1,725,312	△ 0.4	363,246,826
建設改良等債	385,560,760	1.3	387,286,072	1.4	△ 1,725,312	△ 0.4	363,246,826
未 払 金	362,410,120	1.3	335,997,118	1.2	26,413,002	7.9	412,645,379
預 り 金	1,805,993	0.0	5,829,408	0.0	△ 4,023,415	△ 69.0	1,117,929
引 当 金	21,611,075	0.1	23,053,898	0.1	△ 1,442,823	△ 6.3	22,714,459
賞与引当金	18,108,015	0.1	19,320,432	0.1	△ 1,212,417	△ 6.3	19,055,278
法定福利費引当金	3,503,060	0.0	3,733,466	0.0	△ 230,406	△ 6.2	3,659,181
繰 延 収 益	5,253,257,159	18.7	5,261,526,155	19.0	△ 8,268,996	△ 0.2	5,202,266,026
長期前受金	11,570,682,615	41.2	11,363,107,403	41.0	207,575,212	1.8	11,086,034,879
収益化累計額	△ 6,317,425,456	△ 22.5	△ 6,101,581,248	△ 22.0	△ 215,844,208	3.5	△ 5,883,768,853
資 本 金	16,020,188,987	57.1	15,633,395,930	56.5	386,793,057	2.5	15,180,725,536
剰 余 金	687,713,894	2.5	741,329,356	2.7	△ 53,615,462	△ 7.2	821,592,696
資本剰余金	23,129,245	0.1	23,129,245	0.1	0	0.0	23,129,245
受贈財産評価額	23,129,245	0.1	23,129,245	0.1	0	0.0	23,129,245
利益剰余金	664,584,649	2.4	718,200,111	2.6	△ 53,615,462	△ 7.5	798,463,451
当年度未処分利益剰余金	664,584,649	2.4	718,200,111	2.6	△ 53,615,462	△ 7.5	798,463,451
負債資本合計 (総資本)	28,061,418,880	100.0	27,673,738,415	100.0	387,680,465	1.4	27,109,991,925

別表(6)

年度別経営分析表

項目	算式	比較			備考	
		3年度	2年度	元年度		
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.2	90.7	91.1	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	9.8	9.3	8.9	
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	19.0	19.1	18.8	固定負債構成比率及び流動負債構成比率並びに自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.7	2.7	3.0	
	自己資本比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	78.3	78.2	78.2	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	10.9	10.2	9.8	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	115.2	116.1	116.4	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	92.7	93.3	93.9	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	356.9	340.5	302.3	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、この比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	352.3	335.8	298.1	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	326.9	305.2	274.1	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.7	114.6	117.3	総収益対総費用比率は、収益と費用の総合的な関連を示すものである。その比率は高いほど良いとされている。
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	107.1	105.9	109.8	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.4	5.3	8.7	営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
その他	企業債償還元金率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{*給水収益}} \times 100$	17.4	16.0	14.6	給水収益の元金償還能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	企業債利息率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{*給水収益}} \times 100$	3.3	3.5	3.7	給水収益の企業債利息支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	職員給与比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{*給水収益}} \times 100$	9.7	10.2	9.1	給水収益の職員給与支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	92.1	90.0	88.8	1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率のことで、施設効率を判断する指標の一つである。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	57.2	54.4	53.5	1日平均配水量を1日配水能力で除した比率のことで、平均配水量に比べ配水能力(施設利用)がいかに効率よく稼働しているかを見るものである。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	62.1	60.4	60.2	稼働率が100%を超えると配水能力が最大配水量に不足することになるので、配水能力は常に最大配水量を上回っていることが必要である。	

※ 令和元年度は簡易水道事業分を含む。

別表(7)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	333,177,595
減価償却費	844,491,396
退職給付引当金の減少額	△55,312,826
賞与引当金の減少額	△1,280,559
法定福利費引当金の減少額	△245,094
貸倒引当金の増加額	16,050,836
特別修繕引当金の増加額	15,524,000
長期前受金戻入額	△238,717,299
受取利息	△1,519,781
支払利息	73,468,261
固定資産除却損	43,606,865
固定資産売却損	60,742
未収金の増加額	△30,672,442
未払金の増加額	39,790,227
たな卸資産の増加額	△713,230
その他流動負債の減少額	△4,023,415
小 計	1,033,685,276
利息の受取額	1,519,781
利息の支払額	△73,468,261
業務活動によるキャッシュ・フロー	961,736,796
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,051,663,234
無形固定資産の取得による支出	△702,500
国庫補助金による収入	63,817,000
一般会計からの繰入金による収入	38,642,194
工事負担金による収入	132,032,727
固定資産の売却による収入	36,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817,837,513
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	468,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△387,286,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,613,928
資金増加額	225,513,211
資金期首残高	2,295,780,967
資金期末残高	2,521,294,178

伊勢市下水道事業会計

3 下水道事業会計

(1) 業務実績について

本年度の業務実績は、次のとおりである。

項目	単位	3年度(A)	2年度(B)	元年度(C)	対前年度比較 (A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口	人	122,580	123,853	125,043	△ 1,273	△ 1.0
処理区域面積	ha	1,914.3	1,870.1	1,844.7	44.2	2.4
污水管渠布設延長	m	475,764	464,099	451,912	11,665	2.5
処理区域内戸数	戸	32,182	31,328	30,635	854	2.7
水洗化戸数	戸	26,742	25,693	24,713	1,049	4.1
処理区域内人口	人	71,333	70,281	69,666	1,052	1.5
水洗化人口	人	59,443	57,846	56,366	1,597	2.8
普及率	%	58.2	56.7	55.7	1.5	-
水洗化率	%	83.3	82.3	80.9	1.0	-
汚水処理水量	m ³ /年	6,812,654	6,618,779	6,552,539	193,875	2.9
有収水量	m ³ /年	6,801,216	6,706,883	6,633,481	94,333	1.4
有収率	%	99.8	101.3	101.2	△ 1.5	-

処理区域面積は44.2ha(2.4%)拡大し1914.3haとなった。また、污水管渠布設延長は1万2千m(2.5%)増加し47万6千mであった。

普及率(処理区域内人口/行政区域内人口×100)は58.2%であり、前年度より1.5ポイント上昇した。

水洗化人口は1,597人(2.8%)増加し5万9千人となった。水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口×100)は、1.0ポイント上昇し83.3%であった。

有収率(有収水量/汚水処理水量×100)は99.8%であり、前年度より1.5ポイント低下した。

(2) 予算の執行状況について

予算は消費税込みで作成するため、以下の計数は全て消費税込みで表示している。

ア 収益的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	3 年 度		比 較 (B) - (A)	2 年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構 成 比率	元年度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
下水道事業収益	3,995,033,000	3,928,289,299	△ 66,743,701	3,774,227,062	98.3	4.1	100.0	3,667,344,757
営業収益	1,467,960,000	1,447,803,330	△ 20,156,670	1,416,364,940	98.6	2.2	36.9	1,373,104,922
営業外収益	2,277,587,000	2,230,998,978	△ 46,588,022	2,347,004,484	98.0	△ 4.9	56.8	2,293,839,486
特別利益	249,486,000	249,486,991	991	10,857,638	100.0	2,197.8	6.3	400,349

下水道事業収益の執行率は 98.3%であった。

営業収益の執行率は 98.6%、営業外収益の執行率は 98.0%で、ほぼ予算どおりの執行であった。

特別利益は、宮川流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返金によるものである。

イ 収益的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	3 年 度		比 較 (A) - (B)	2 年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構 成 比率	元年度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
下水道事業費用	3,604,368,000	3,497,767,126	106,600,874	3,501,392,161	97.0	△ 0.1	100.0	3,398,504,490
営業費用	3,116,034,000	3,023,481,053	92,552,947	3,002,908,313	97.0	0.7	86.4	2,878,671,545
営業外費用	478,259,000	474,212,069	4,046,931	498,483,848	99.2	△ 4.9	13.6	519,832,945
特別損失	75,000	74,004	996	0	98.7	皆増	0.0	0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0.0	-	-	0

下水道事業費用の執行率は 97.0%であった。

営業費用の執行率は 97.0%、営業外費用の執行率は 99.2%で、ほぼ予算どおりの執行であった。

特別損失は、宮川流域下水道維持管理負担金の精算に伴い明和町へ維持管理負担金を返還したことによるものである。

ウ 資本的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	3 年 度		比 較 (B) - (A)	2年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	元年度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
資 本 的 収 入	4,981,315,000	2,875,588,921	△ 2,105,726,079	3,115,648,382	57.7	△ 7.7	100.0	3,311,782,800
企 業 債	2,930,900,000	1,556,600,000	△ 1,374,300,000	1,791,500,000	53.1	△ 13.1	54.1	1,842,100,000
負 担 金	335,140,000	351,038,921	15,898,921	354,916,500	104.7	△ 1.1	12.2	370,532,800
国庫補助金	1,715,275,000	967,950,000	△ 747,325,000	969,092,519	56.4	△ 0.1	33.7	1,099,150,000
寄 附 金 その他の収入	0	0	0	139,363	-	皆減	0.0	0

前年度繰越額に係る財源充当額 16 億 4,850 万円を加えた予算額 49 億 8,131 万 5 千円に対し決算額は 28 億 7,558 万 9 千円であった。執行率は 57.7%であった。

この要因は、建設改良費を翌年度へ繰り越したことに伴い、その財源としての企業債の借入れ、国庫補助金の交付が翌期に繰り越したことによるものである。

エ 資本的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	3 年 度		比 較 (A) - (B)	2年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	元年度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
資 本 的 支 出	6,825,862,000	4,543,684,133	2,282,177,867	4,651,728,804	66.6	△ 2.3	100.0	4,833,566,672
建設改良費	5,146,435,000	2,865,758,494	2,280,676,506	3,064,697,160	55.7	△ 6.5	63.1	3,351,733,248
企 業 債 償 還 金	1,677,927,000	1,677,925,639	1,361	1,586,486,224	100.0	5.8	36.9	1,481,766,024
諸 支 出 金	1,500,000	0	1,500,000	545,420	0.0	皆減	-	67,400

前年度繰越額 17 億 6,300 万円を加えた予算額 68 億 2,586 万 2 千円に対し決算額は 45 億 4,368 万 4 千円で、執行率は 66.6%であった。

建設改良費の執行率は 55.7%であった。主な内訳は、流域関連公共下水道補助事業費 16 億 9,870 万円、流域関連公共下水道単独事業費 7 億 511 万 5 千円、ポンプ場更新補助事業費 1 億 8,946 万 9 千円及び流域下水道建設負担金 1 億 5,071 万 9 千円である。詳細については、別表(1)のとおりである。

また、中央勢田川分区污水管渠面整備（その 2）工事、中央勢田川分区污水管渠面整備（その 3）工事などに要する経費 21 億 600 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、工事の入札差金や、工事請負費などの執行残により、1 億 7,617 万 8 千円を不用額とした。

以上のとおり資本的収支においては、翌年度繰越額にかかる財源充当額 261 万 4 千円を除く収入決算額 28 億 7,297 万 5 千円から支出決算額を差し引き 16 億 7,071 万円の不足となった。

この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 3,232 万 6 千円、繰越工事資金 745 万 1 千円、減債積立金 1 億 2,227 万円、過年度分損益勘定留保資金 12 億 9,341 万 8 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1 億 1,524 万 5 千円で補填している。

(3) 経営状況について

経営成績は全て消費税抜きで表示している。

ア 経営成績について

令和元年度から令和3年度までの経営成績は、別表(2)、別表(3)のとおりである。

なお、3年間の経営成績の推移は次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円・%)

総 収 益				総 費 用				収 支 額 (A) - (B)
科 目	年度	決算額(A)	前年度 比 率	科 目	年度	決算額(B)	前年度 比 率	
下水道事業収益	3	3,725,117,770	104.7	下水道事業費用	3	3,426,921,987	99.8	298,195,783
	2	3,556,937,085	102.4		2	3,434,667,055	102.9	122,270,030
	元	3,474,086,848	99.4		元	3,338,862,330	101.5	135,224,518
営業収益	3	1,346,108,043	102.3	営業費用	3	2,937,466,538	100.7	△ 1,591,358,495
	2	1,315,876,603	102.5		2	2,917,827,991	104.0	△ 1,601,951,388
	元	1,284,366,967	100.3		元	2,804,761,582	102.5	△ 1,520,394,615
営業外収益	3	2,148,003,253	96.3	営業外費用	3	489,386,926	94.7	1,658,616,327
	2	2,230,202,844	101.9		2	516,839,064	96.8	1,713,363,780
	元	2,189,319,532	98.9		元	534,100,748	96.3	1,655,218,784
特別利益	3	231,006,474	2,127.6	特別損失	3	68,523	皆増	230,937,951
	2	10,857,638	2,712.0		2	0	-	10,857,638
	元	400,349	23.0		元	0	-	400,349

本年度の経営成績は、総収益37億2,511万8千円、総費用34億2,692万2千円で、当年度純利益は2億9,819万6千円を計上した。前年度より1億7,592万6千円(143.9%)増加した。

この要因は、平成18年度から県の宮川流域下水道維持管理費に対して負担金を支払ってきたが、平成30年度以前を対象として精算した余剰金の返戻額を特別利益に計上したことによるものである。

下水道使用料は1,162万4千円(1.2%)増加し10億1,601万7千円であった。このうち、流域関連公共下水道においては有収水量が8万8千 m^3 (1.4%)、使用料が883万円(1.0%)、宇治・中村特定環境保全公共下水道においては有収水量が6千 m^3 (1.1%)、使用料が279万4千円(2.7%)それぞれ増加した。令和2年度より増加となったものの、宇治・中村特定環境保全公共下水道においてはコロナ禍前の令和元年度と比較すると有収水量は10万2千 m^3 (14.6%)減少しており、観光客の回復がまだ緩やかなことが推測される。

なお、営業外収益における減少は、一般会計との協議の結果、繰入金が減額になったことによるものである。

汚水事業と雨水事業の内訳は次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
汚水事業	営業収益	1,040,904,043	1,030,691,603	1,022,776,967
	営業費用	2,343,974,591	2,326,465,663	2,228,368,576
	営業収支	△ 1,303,070,548	△ 1,295,774,060	△ 1,205,591,609
雨水事業	営業収益	305,204,000	285,185,000	261,590,000
	営業費用	593,491,947	591,362,328	576,393,006
	営業収支	△ 288,287,947	△ 306,177,328	△ 314,803,006

汚水事業では、前年度より、営業収益が1,021万2千円(1.0%)、営業費用が1,750万9千円(0.8%)それぞれ増加した。営業損失は729万6千円(0.6%)増加し13億307万1千円であった。

雨水事業では、営業収益が2,001万9千円(7.0%)、営業費用が213万円(0.4%)それぞれ増加した。営業損失は1,788万9千円(5.8%)減少し2億8,828万8千円であった。

下水道使用料とその未収金、不納欠損額は次のとおりである。

(消費税込み、単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
下水道使用料(円)	1,117,618,827	1,104,832,785	1,110,554,360
下水道使用料未収金(円)	206,901,518	199,296,881	202,180,972
下水道使用料不納欠損額(円)	1,201,847	1,237,416	1,386,964

下水道使用料は1,278万6千円(1.2%)増加し、未収金は760万5千円(3.8%)増加した。

下水道事業の経済性を評定するための経営比率は次のとおりである。

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.2
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02
営業利益対営業収益比率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 118.2	△ 121.7	△ 118.4

(注) 経営資本は、〔総資産－(建設仮勘定+投資その他の資産)〕の期首と期末の平均。

下水道事業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率は△2.2%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率とに分解することができる。経営資本回転率は前年度と同じであったが、営業利益対営業収益比率は3.5ポイント上昇した。

イ 使用料単価と汚水処理原価について

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	年鑑指標
使用料単価(A) (1 m ³ 当たりの下水道使用料)(円)	149.39	149.76	154.05	133.46
汚水処理原価(B) (1 m ³ 当たりの汚水処理費)(円)	157.12	155.16	154.18	136.58
差 引(A) - (B)(円)	△ 7.73	△ 5.40	△ 0.13	△ 3.12
原価回収率(A) ÷ (B) × 100 (%)	95.08	96.52	99.92	97.72

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

使用料単価は0.37円(0.2%)低下し、汚水処理原価は1.96円(1.3%)上昇した。
原価回収率は95.08%となり、1.44ポイント低下した。

ウ 人件費と労働生産性について

下水道事業の営業活動に従事する損益勘定職員の人件費の推移は次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
人 件 費 (千 円)	187,800	222,479	165,662
下水道使用料収入(千円)	1,016,017	1,004,394	1,021,866
人件費/下水道使用料収入(%)	18.5	22.2	16.2
人 件 費 / 総 費 用 (%)	5.5	6.5	5.0

(注) 人件費は、給料、手当(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費の合計(令和2年度からは会計年度任用職員を含む)。

本年度の人件費は1億8,780万円で、前年度より3,467万9千円(15.6%)減少した。

人件費の下水道使用料収入に対する割合は18.5%で3.7ポイント、総費用に占める割合は5.5%で1.0ポイントそれぞれ低下した。

人件費の減少は、退職給付費が3,343万2千円(45.9%)減少したことなどによるものである。

このような状況を労働生産性の指標で見ると次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員1人当たり有収水量(m ³)	283,384	279,453	276,395
職員1人当たり営業収益(千円)	43,371	42,946	42,616
職員1人当たり水洗化人口(人)	2,477	2,410	2,349
職員1人当たり汚水処理水量(m ³)	283,861	275,782	273,022

(注) 営業収益は汚水事業のみ。

職員1人当たりの有収水量は、前年度より3,931 m³ (1.4%) 増加し、営業収益は42万5千円 (1.0%) 増額となった。水洗化人口は67人 (2.8%)、汚水処理水量は8,079 m³ (2.9%) それぞれ増加した。

下水道事業の部門別職員数は次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	年鑑指標
汚水処理水量 1万m ³ / 日当たりの職 員数	管渠関係職員数 (人)	2	2	2	-
	処理場関係職員数 (人)	1	1	1	-
	その他職員数 (人)	11	11	11	-
	職員数合計 (人)	14	14	14	5
損益勘定職員数 (人)		24	24	24	-

(注) 損益勘定職員数は、主に下水道事業の営業活動に従事する職員の数 (年度末時点の人数)。

汚水処理水量1万m³/日当たりの職員数は14人で、前年度と変わらなかった。

全職員の平均給与月額を年鑑指標と比較すると次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	年鑑指標
全 職 員	基本給 (円) (扶養手当含む)	293,546	301,038	327,211	341,850
	手当 (円) (扶養手当及び児童手当除く)	138,195	146,104	174,875	172,261
	平均年齢 (歳)	44	43	42	44
	平均経年数 (年)	20	19	21	17

- (注) 1 手当は賞与引当金繰入額を含む。
2 令和2年度からは会計年度任用職員を含む。

基本給は前年度より7,492円 (2.5%)、手当は時間外手当等の減少により7,909円 (5.4%) それぞれ減少した。

下水道事業の平均人件費、労働生産性、労働分配率の関係をみると次のとおりである。

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
平均人件費(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,825	9,270	8,719
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	43,371	42,946	53,830
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.0	21.6	16.2

- (注) 1 人件費は、給料、手当（児童手当を除く）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費の合計（令和2年度からは会計年度任用職員を含む）。
 2 損益勘定職員数は、主に下水道事業の営業活動に従事する職員の数。
 3 営業収益は汚水事業のみ。

平均人件費は前年度より144万5千円（15.6%）減少した。

平均人件費を労働生産性と労働分配率に分解すると、労働生産性は42万5千円（1.0%）増加し、労働分配率は3.6ポイント低下した。

エ 企業債残高及び支払利息について

企業債残高、利息等の推移は次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	年鑑指標
企業債利息（千円）	472,658	493,863	517,371	-
内、汚水事業分	422,405	442,352	464,334	-
企業債償還元金（千円）	1,677,926	1,586,486	1,481,766	-
内、汚水事業分	1,523,098	1,452,861	1,360,098	-
企業債元利償還金（千円）	2,150,584	2,080,349	1,999,137	-
内、汚水事業分	1,945,503	1,895,213	1,824,432	-
総費用に占める企業債利息の割合(%)	13.8	14.4	15.5	-
使用料収入に対する企業債利息の割合(%)	41.6	44.0	45.4	21.7
使用料収入に対する企業債償還元金の割合(%)	149.9	144.7	133.1	126.7
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合(%)	191.5	188.7	178.5	148.4
年度末企業債残高（千円）	33,055,512	33,176,838	32,971,824	-

企業債利息は前年度より2,120万5千円（4.3%）減少し、総費用に占める割合は0.6ポイント低下した。

使用料収入に対する汚水事業分の企業債利息の割合は41.6%で、2.4ポイント低下した。また、企業債償還元金の割合は5.2ポイント、企業債元利償還金の割合は2.8ポイントそれぞれ上昇した。

年度末企業債残高は1億2,132万6千円（0.4%）減少し、330億5,551万2千円となった。

なお、企業債の本年度中の借入額は15億5,660万円、償還金は16億7,792万6千円であった。

負債に対する支払利息の割合は次のとおりである。

区 分	算 式	3 年度	2 年度	元年度	年鑑指標
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$	1.43	1.49	1.57	1.51

(注) 負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金

利子負担率は低いほど良いとされており、前年度より 0.06 ポイント低下した。

(4) 財政状態について

令和元年度から令和3年度までの各年度の財政状態を示すと、別表(4)貸借対照表のとおりである。

また、令和3年度分の主な変動は以下のとおりである。

ア 資産の部

資産合計は722億2,390万1千円で、前年度より5億8,774万5千円(0.8%)増加した。

増加の要因は、汚水事業において、本町処理分区污水管渠面整備(その1)工事、本町処理分区污水管渠面整備(その2)工事などの完成により、構築物が11億589万4千円(2.3%)増加したことなどによるものである。なお、雨水事業では工事前払金及び設計委託等の執行に伴い、建設仮勘定が2億1,340万円(89.2%)増加している。

イ 負債の部

負債合計は633億697万4千円で、前年度より2億8,954万9千円(0.5%)増加した。

増加の要因は、長期前受金が12億4,355万7千円(3.1%)増加したことなどによるものである。

ウ 資本の部

利益剰余金の組入れにより、当年度末の資本金は77億3,011万5千円となった。

資本合計は89億1,692万7千円で、前年度より2億9,819万6千円(3.5%)増加した。

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

比 率 名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	年鑑指標
流動比率 (%)	65.4	78.5	95.9	68.5
自己資本構成比率 (%)	52.8	52.3	52.1	64.1
固定資産対長期資本比率 (%)	101.3	100.8	100.2	101.4

(注) 1 流動比率＝流動資産／流動負債×100

2 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100

3 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100

流動比率は100%以上であることが必要とされているが、前年度より13.1ポイント低下し65.4%であった。基準を大幅に下回っているため、本指標について十分に注意して経営に取り組んでいただきたい。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は0.5ポイント上昇し、52.8%であった。高いほど経営の安全性は高いとされているが、指標を下回っている。また、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、0.5ポイント上昇し101.3%であった。

(5) キャッシュ・フローの状況について

令和3年度の状況は別表(6)のとおりであり、期首残高15億5,895万3千円に対し期末残高は13億5,102万円となり、2億793万3千円減少した。その増減内訳は、業務活動によるものが12億6,892万1千円の増加、投資活動によるものが13億5,552万9千円の減少、財務活動によるものが1億2,132万6千円の減少であった。

む す び

総収益37億2,511万8千円に対し、総費用は34億2,692万2千円であった。純利益は2億9,819万6千円で、1億7,592万6千円増益となったが、これは宮川流域下水道維持管理負担金の精算による特別利益があったことによるものである。今後、下水道整備が進むことで使用料の増収は見込めるものの、宮川流域下水道維持管理負担金の処理単価の見直しによる負担増、工事資材の値上がりによる経費の増加も想定される。より一段の経費の見直しに努め、安定した事業運営を継続していただきたい。

汚水事業については、汚水管渠11,665mを整備し、水洗化率は83.3%となった。引き続き、事業計画に基づき整備を進められたい。

雨水事業については、茶屋ポンプ場等の設備の更新工事を行った。豪雨や浸水等への雨水排水対策を進め、将来起こり得る自然災害に備えられたい。

今後も計画に沿って施設整備を進めることで、住み良い安全な市民生活が守られることを望むものである。

別表(1)

資本的収入及び支出

(消費税込み、単位：円・%)

科 目		令和3年度		予算額と決算額の比較	執行率	2年度決算額(B)	対前年度増減額(C) = (A) - (B)	増減率(C)/(B)	元年度決算額(D)	対前年度増減額(E) = (B) - (D)	増減率(E)/(D)
		予算額	決算額(A)								
収 入	企業債	2,930,900,000	1,556,600,000	△ 1,374,300,000	53.1	1,791,500,000	△ 234,900,000	△ 13.1	1,842,100,000	△ 50,600,000	△ 2.7
	負担金	335,140,000	351,038,921	15,898,921	104.7	354,916,500	△ 3,877,579	△ 1.1	370,532,800	△ 15,616,300	△ 4.2
	国庫補助金	1,715,275,000	967,950,000	△ 747,325,000	56.4	969,092,519	△ 1,142,519	△ 0.1	1,099,150,000	△ 130,057,481	△ 11.8
	寄附金の収入	0	0	0	-	139,363	△ 139,363	皆減	0	139,363	皆増
	計	4,981,315,000	2,875,588,921	△ 2,105,726,079	57.7	3,115,648,382	△ 240,059,461	△ 7.7	3,311,782,800	△ 196,134,418	△ 5.9
支 出	建設改良費	5,146,435,000	2,865,758,494	2,280,676,506	55.7	3,064,697,160	△ 198,938,666	△ 6.5	3,351,733,248	△ 287,036,088	△ 8.6
	流域関連公共下水道補助事業費	2,870,700,000	1,698,700,000	1,172,000,000	59.2	1,716,800,000	△ 18,100,000	△ 1.1	1,638,600,000	78,200,000	4.8
	流域関連公共下水道単独事業費	1,273,525,000	705,115,058	568,409,942	55.4	638,779,822	66,335,236	10.4	673,490,443	△ 34,710,621	△ 5.2
	流域関連公共下水道更新費補助事業費	36,233,640	4,439,640	31,794,000	12.3	24,325,600	△ 19,885,960	△ 81.7	1,919,480	22,406,120	1167.3
	流域関連公共下水道更新費単独事業費	20,400,000	5,878,360	14,521,640	28.8	27,581,400	△ 21,703,040	△ 78.7	30,485,520	△ 2,904,120	△ 9.5
	宇治・中村特環公共下水道費単独事業費	5,236,000	2,446,400	2,789,600	46.7	2,672,230	△ 225,830	△ 8.5	6,735,100	△ 4,062,870	△ 60.3
	宇治・中村特環公共下水道更新補助事業費	0	0	0	-	12,545,900	△ 12,545,900	皆減	35,554,000	△ 23,008,100	△ 64.7
	宇治・中村特環公共下水道更新単独事業費	39,110,000	14,985,600	24,124,400	38.3	7,890,000	7,095,600	89.9	0	7,890,000	皆増
	雨水管渠敷設補助事業費	80,251,500	29,821,500	50,430,000	37.2	6,110,000	23,711,500	388.1	43,701,520	△ 37,591,520	△ 86.0
	雨水管渠敷設単独事業費	1,400,000	0	1,400,000	0.0	0	0	-	0	0	-
	雨水管渠更新補助事業費	0	0	0	-	0	0	-	12,973,000	△ 12,973,000	皆減
	雨水管渠更新単独事業費	20,000,000	0	20,000,000	0.0	88,005,807	△ 88,005,807	皆減	74,281,307	13,724,500	18.5
	ポンプ場築造補助事業費	13,470,000	13,470,000	0	100.0	0	13,470,000	皆増	0	0	-
	ポンプ場築造単独事業費	12,282,177	12,282,177	0	100.0	4,033,500	8,248,677	204.5	0	4,033,500	皆増
	ポンプ場更新補助事業費	429,894,860	189,468,860	240,426,000	44.1	178,719,140	10,749,720	6.0	464,152,000	△ 285,432,860	△ 61.5
	ポンプ場更新単独事業費	86,307,823	37,400,484	48,907,339	43.3	96,016,611	△ 58,616,127	△ 61.0	84,433,178	11,583,433	13.7
	流域下水道建設負担金	255,819,000	150,719,000	105,100,000	58.9	260,891,000	△ 110,172,000	△ 42.2	282,522,000	△ 21,631,000	△ 7.7
	汚水有形固定資産購入費	1,346,000	756,965	589,035	56.2	326,150	430,815	132.1	1,576,700	△ 1,250,550	△ 79.3
	汚水無形固定資産購入費	459,000	274,450	184,550	59.8	0	274,450	皆増	1,309,000	△ 1,309,000	皆減
	企業債償還金	1,677,927,000	1,677,925,639	1,361	100.0	1,586,486,224	91,439,415	5.8	1,481,766,024	104,720,200	7.1
諸支出金	1,500,000	0	1,500,000	0.0	545,420	△ 545,420	皆減	67,400	478,020	709.2	
計	6,825,862,000	4,543,684,133	2,282,177,867	66.6	4,651,728,804	△ 108,044,671	△ 2.3	4,833,566,672	△ 181,837,868	△ 3.8	

比較損益計算書

(消費税抜き、単位:円・%)

科 目	令和3年度				令和2年度				令和元年度	
	決算額(A)	構成比率	対前年度差引額	対前年比(A)/(B)	決算額(B)	構成比率	対前年度差引額	対前年比(B)/(C)	決算額(C)	構成比率
営業収益	1,346,108,043	36.1	30,231,440	102.3	1,315,876,603	37.0	31,509,636	102.5	1,284,366,967	37.0
下水道使用料	1,016,017,446	27.3	11,623,675	101.2	1,004,393,771	28.3	△ 17,471,957	98.3	1,021,865,728	29.4
他会計負担金	328,726,332	8.8	18,102,939	105.8	310,623,393	8.7	49,033,393	118.7	261,590,000	7.6
その他営業収益	1,364,265	0.0	504,826	158.7	859,439	0.0	△ 51,800	94.3	911,239	0.0
営業費用	2,937,466,538	85.7	19,638,547	100.7	2,917,827,991	85.0	113,066,409	104.0	2,804,761,582	84.0
污水管渠費	62,996,635	1.8	1,754,371	102.9	61,242,264	1.8	4,335,681	107.6	56,906,583	1.7
雨水管渠費	13,144,220	0.4	5,523,751	172.5	7,620,469	0.2	△ 1,319,645	85.2	8,940,114	0.3
流域下水道維持管理負担金	562,926,910	16.4	18,214,180	103.3	544,712,730	15.9	9,923,719	101.9	534,789,011	16.0
ポンプ場費	93,201,727	2.7	△ 16,926,659	84.6	110,128,386	3.2	27,682,483	133.6	82,445,903	2.5
処理場費	77,978,052	2.3	△ 3,400,991	95.8	81,379,043	2.4	11,523,072	116.5	69,855,971	2.1
普及促進費	47,304,506	1.4	2,134,375	104.7	45,170,131	1.3	1,206,399	102.7	43,963,732	1.3
業務費	96,596,638	2.8	△ 1,444,857	98.5	98,041,495	2.9	8,988,790	110.1	89,052,705	2.7
総係費	121,730,380	3.6	△ 24,599,792	83.2	146,330,172	4.3	35,621,442	132.2	110,708,730	3.3
污水減価償却費	1,401,972,993	40.9	33,445,510	102.4	1,368,527,483	39.8	18,059,740	101.3	1,350,467,743	40.4
雨水減価償却費	451,560,407	13.2	48,416,645	112.0	403,143,762	11.7	△ 48,367,830	89.3	451,511,592	13.5
資産減耗費	8,054,070	0.2	△ 43,477,986	15.6	51,532,056	1.5	45,412,558	842.1	6,119,498	0.2
営業利益	△ 1,591,358,495		10,592,893	99.3	△ 1,601,951,388		△ 81,556,773	105.4	△ 1,520,394,615	
営業外収益	2,148,003,253	57.7	△ 82,199,591	96.3	2,230,202,844	62.7	40,883,312	101.9	2,189,319,532	63.0
受取利息及び配当金	32,260	0.0	△ 9,930	76.5	42,190	0.0	△ 168,876	20.0	211,066	0.0
他会計負担金	1,084,597,000	29.2	△ 18,254,000	98.3	1,102,851,000	31.0	△ 44,761,000	96.1	1,147,612,000	33.0
他会計補助金	144,685,000	3.9	△ 62,246,000	69.9	206,931,000	5.8	82,536,000	166.3	124,395,000	3.6
国庫補助金	150,000	0.0	150,000	皆増	0	-	0	-	0	-
県補助金	313,000	0.0	0	100.0	313,000	0.0	0	100.0	313,000	0.0
長期前受金戻	916,925,201	24.6	△ 169,651	100.0	917,094,852	25.8	1,092,186	100.1	916,002,666	26.4
雑収益	1,300,792	0.0	△ 1,670,010	43.8	2,970,802	0.1	2,185,002	378.1	785,800	0.0
営業外費用	489,386,926	14.3	△ 27,452,138	94.7	516,839,064	15.0	△ 17,261,684	96.8	534,100,748	16.0
支払利息及び企業債取扱諸費	472,657,890	13.8	△ 21,205,169	95.7	493,863,059	14.4	△ 23,508,113	95.5	517,371,172	15.5
雑支出	16,729,036	0.5	△ 6,246,969	72.8	22,976,005	0.6	6,246,429	137.3	16,729,576	0.5
経常利益	67,257,832		△ 44,154,560	60.4	111,412,392		△ 23,411,777	82.6	134,824,169	
特別利益	231,006,474	6.2	220,148,836	2,127.6	10,857,638	0.3	10,457,289	2,712.0	400,349	0.0
過年度損益修正	0	-	△ 10,857,638	皆減	10,857,638	0.3	10,857,638	皆増	0	-
その他特別利益	231,006,474	6.2	231,006,474	皆増	0	-	△ 400,349	皆減	400,349	0.0
特別損失	68,523	0.0	68,523	皆増	0	-	0	-	0	-
その他特別損失	68,523	0.0	68,523	皆増	0	-	0	-	0	-
当年度純利益	298,195,783		175,925,753	243.9	122,270,030		△ 12,954,488	90.4	135,224,518	
その他未処分利益剰余金変動額	122,270,030		-	-	135,224,518		-	-	206,525,758	
当年度未処分利益剰余金	420,465,813		162,971,265	163.3	257,494,548		△ 84,255,728	75.3	341,750,276	

別表(3)

費用構成比率表

科 目	営 業 費 用				営 業 外 費 用			
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
給 料	81,937,320	2.8	82,516,860	2.8				
手 当	32,341,356	1.1	32,381,650	1.1				
賞与引当金繰入額	10,025,646	0.3	10,415,803	0.4				
法 定 福 利 費	23,563,728	0.8	23,782,566	0.8				
法定福利費引当金繰入額	1,938,025	0.1	2,011,037	0.1				
報 酬	78,000	0.0	72,000	0.0				
賃 金								
旅 費	4,220	0.0	1,800	0.0				
退 職 給 付 費	39,448,559	1.3	72,881,043	2.5				
報 償 費	7,249,400	0.2	9,592,900	0.3				
被 服 費	72,877	0.0	79,550	0.0				
備 消 耗 品 費	1,836,308	0.1	1,772,954	0.1				
光 熱 水 費	23,532	0.0	19,361	0.0				
印 刷 製 本 費	720,700	0.0	843,500	0.0				
通 信 運 搬 費	9,013,736	0.3	9,296,216	0.3				
委 託 料	192,029,798	6.5	202,039,241	6.9				
手 数 料	3,346,349	0.1	3,169,396	0.1				
賃 借 料	16,272,506	0.6	15,645,352	0.5				
修 繕 費	48,910,420	1.7	39,518,305	1.4				
路 面 復 旧 費	90,000	0.0	1,800,000	0.1				
動 力 費	14,240,047	0.5	13,795,732	0.5				
薬 品 費								
材 料 費	59,000	0.0	1,205,980	0.0				
工 事 請 負 費	7,688,000	0.3	12,468,000	0.4				
補 償 費			61,160	0.0				
研 修 厚 生 費	343,140	0.0	384,396	0.0				
食 糧 費	25,212	0.0	19,140	0.0				
負 担 金	9,138,001	0.3	4,525,731	0.2				
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	562,926,910	19.2	544,712,730	18.7				
補 助 交 付 金	7,939,556	0.3	6,557,409	0.2				
保 險 料	893,463	0.0	847,780	0.0				
貸倒引当金繰入額	3,723,259	0.1	2,207,098	0.1				
汚 水 減 価 償 却 費	1,401,972,993	47.7	1,368,527,483	46.9				
雨 水 減 価 償 却 費	451,560,407	15.4	403,143,762	13.8				
固 定 資 産 除 却 費	8,054,070	0.3	51,532,056	1.8				
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					472,657,890	96.6	493,863,059	95.5
消 費 税 雑 支 出					15,498,397	3.2	18,936,891	3.7
そ の 他 雑 支 出					1,230,639	0.2	4,039,114	0.8
そ の 他 特 別 損 失								
計	2,937,466,538	100.0	2,917,827,991	100.0	489,386,926	100.0	516,839,064	100.0

(対前年度比較)

(消費税抜き、単位：円・%)

特別損失				計				(A)/(B)	令和元年度	
令和3年度		令和2年度		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)			金額	構成比率
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率			
				81,937,320	2.4	82,516,860	2.4	99.3	73,078,659	2.2
				32,341,356	0.9	32,381,650	0.9	99.9	33,394,284	1.0
				10,025,646	0.3	10,415,803	0.3	96.3	10,638,807	0.3
				23,563,728	0.7	23,782,566	0.7	99.1	23,786,533	0.7
				1,938,025	0.1	2,011,037	0.1	96.4	2,045,273	0.1
				78,000	0.0	72,000	0.0	108.3	72,000	0.0
								-	9,679,896	0.3
				4,220	0.0	1,800	0.0	234.4	249,845	0.0
				39,448,559	1.2	72,881,043	2.1	54.1	25,803,077	0.8
				7,249,400	0.2	9,592,900	0.3	75.6	6,242,200	0.2
				72,877	0.0	79,550	0.0	91.6	164,900	0.0
				1,836,308	0.1	1,772,954	0.1	103.6	2,140,922	0.1
				23,532	0.0	19,361	0.0	121.5	15,945	0.0
				720,700	0.0	843,500	0.0	85.4	886,040	0.0
				9,013,736	0.3	9,296,216	0.3	97.0	9,948,689	0.3
				192,029,798	5.6	202,039,241	5.9	95.0	198,976,411	6.0
				3,346,349	0.1	3,169,396	0.1	105.6	3,145,903	0.1
				16,272,506	0.5	15,645,352	0.5	104.0	15,591,092	0.5
				48,910,420	1.4	39,518,305	1.1	123.8	17,435,230	0.5
				90,000	0.0	1,800,000	0.1	5.0	480,000	0.0
				14,240,047	0.4	13,795,732	0.4	103.2	16,571,583	0.5
								-	21,000	0.0
				59,000	0.0	1,205,980	0.0	4.9	1,311,500	0.0
				7,688,000	0.2	12,468,000	0.4	61.7	2,976,000	0.1
						61,160	0.0	皆減		
				343,140	0.0	384,396	0.0	89.3	305,654	0.0
				25,212	0.0	19,140	0.0	131.7	36,050	0.0
				9,138,001	0.3	4,525,731	0.1	201.9	1,836,782	0.1
				562,926,910	16.4	544,712,730	15.9	103.3	534,789,011	16.0
				7,939,556	0.2	6,557,409	0.2	121.1	4,203,652	0.1
				893,463	0.0	847,780	0.0	105.4	835,811	0.0
				3,723,259	0.1	2,207,098	0.1	168.7		
				1,401,972,993	40.9	1,368,527,483	39.8	102.4	1,350,467,743	40.4
				451,560,407	13.2	403,143,762	11.7	112.0	451,511,592	13.5
				8,054,070	0.2	51,532,056	1.5	15.6	6,119,498	0.2
				472,657,890	13.8	493,863,059	14.4	95.7	517,371,172	15.5
				15,498,397	0.5	18,936,891	0.5	81.8	14,709,571	0.4
				1,230,639	0.0	4,039,114	0.1	30.5	2,020,005	0.1
68,523	100.0			68,523	0.0			皆増		
68,523	100.0			3,426,921,987	100.0	3,434,667,055	100.0	99.8	3,338,862,330	100.0

別表(4)

貸借対照表

資 産 の 部							
科目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		対前年度増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	令和元年度
	金額	構成 比率	金額	構成 比率			金額
固定資産	70,529,343,621	97.7	69,722,153,444	97.3	807,190,177	1.2	68,706,752,399
汚水有形固定資産	51,581,696,527	71.4	50,577,700,466	70.5	1,003,996,061	2.0	49,502,617,110
土地	367,464,507	0.5	367,464,507	0.5	0	0.0	367,464,507
立木	3,119,863	0.0	3,119,863	0.0	0	0.0	3,119,863
建物	629,080,523	0.9	647,940,070	0.9	△ 18,859,547	△ 2.9	626,617,363
構築物	48,908,125,578	67.7	47,802,231,995	66.7	1,105,893,583	2.3	46,682,455,445
機械及び装置	846,022,031	1.2	866,913,211	1.2	△ 20,891,180	△ 2.4	865,969,085
車両運搬具	698,275	0.0	997,058	0.0	△ 298,783	△ 30.0	1,299,592
工具、器具及び備品	4,325,281	0.0	4,968,622	0.0	△ 643,341	△ 12.9	6,830,908
建設仮勘定	822,860,469	1.1	884,065,140	1.2	△ 61,204,671	△ 6.9	948,860,347
雨水有形固定資産	10,947,870,783	15.2	11,139,572,805	15.6	△ 191,702,022	△ 1.7	11,242,403,648
土地	1,026,091,801	1.4	1,026,091,801	1.4	0	0.0	1,026,091,801
建物	1,849,601,594	2.6	1,907,654,211	2.7	△ 58,052,617	△ 3.0	1,961,628,466
構築物	4,757,939,463	6.6	4,915,091,731	6.9	△ 157,152,268	△ 3.2	4,880,376,210
機械及び装置	2,861,084,013	4.0	3,050,757,541	4.3	△ 189,673,528	△ 6.2	2,370,087,449
工具、器具及び備品	411,155	0.0	635,201	0.0	△ 224,046	△ 35.3	859,247
建設仮勘定	452,742,757	0.6	239,342,320	0.3	213,400,437	89.2	1,003,360,475
汚水無形固定資産	7,999,776,311	11.1	8,004,880,173	11.2	△ 5,103,862	△ 0.1	7,961,731,641
流域下水道 施設利用権	7,993,396,983	11.1	7,987,959,615	11.2	5,437,368	0.1	7,930,055,117
電話加入権	75,000	0.0	75,000	0.0	0	0.0	75,000
ソフトウェア	6,304,328	0.0	16,845,558	0.0	△ 10,541,230	△ 62.6	31,601,524
流動資産	1,694,556,938	2.3	1,914,002,018	2.7	△ 219,445,080	△ 11.5	2,433,870,898
現金預金	1,351,019,758	1.8	1,558,952,864	2.2	△ 207,933,106	△ 13.3	2,114,658,436
未収金	350,949,781	0.5	363,033,267	0.5	△ 12,083,486	△ 3.3	328,323,640
貸倒引当金	△ 7,412,601	0.0	△ 7,984,113	0.0	571,512	△ 7.2	△ 9,111,178
資産合計(総資産)	72,223,900,559	100.0	71,636,155,462	100.0	587,745,097	0.8	71,140,623,297

(対 前 年 度 比 較)

(消費税抜き、単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部							
科目	令和3年度 (D)		令和2年度 (E)		対前年度増減額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)	令和元年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額
固 定 負 債	31,503,719,984	43.6	31,703,402,279	44.3	△ 199,682,295	△ 0.6	31,560,486,565
企 業 債	31,288,101,105	43.3	31,498,911,979	44.0	△ 210,810,874	△ 0.7	31,385,337,617
建 設 改 良 等 債	31,288,101,105	43.3	31,498,911,979	44.0	△ 210,810,874	△ 0.7	31,385,337,617
引 当 金	215,618,879	0.3	204,490,300	0.3	11,128,579	5.4	175,148,948
退 職 給 付 金	215,618,879	0.3	204,490,300	0.3	11,128,579	5.4	175,148,948
流 動 負 債	2,589,362,907	3.6	2,437,501,313	3.4	151,861,594	6.2	2,537,608,171
企 業 債	1,767,410,873	2.5	1,677,925,638	2.4	89,485,235	5.3	1,586,486,224
建 設 改 良 等 債	1,767,410,873	2.5	1,677,925,638	2.4	89,485,235	5.3	1,586,486,224
未 払 金	787,550,259	1.1	728,572,531	1.0	58,977,728	8.1	928,691,513
預 り 金	12,959,566	0.0	9,252,594	0.0	3,706,972	40.1	1,090,641
引 当 金	21,442,209	0.0	21,750,550	0.0	△ 308,341	△ 1.4	21,339,793
賞 与 引 当 金	17,966,910	0.0	18,229,388	0.0	△ 262,478	△ 1.4	17,898,513
法 定 福 利 費 金	3,475,299	0.0	3,521,162	0.0	△ 45,863	△ 1.3	3,441,280
繰 延 収 益	29,213,890,758	40.5	28,876,520,743	40.3	337,370,015	1.2	28,546,067,464
長 期 前 受 金	42,006,106,063	58.2	40,762,549,002	56.9	1,243,557,061	3.1	39,695,521,327
収 益 化 累 計 額	△ 12,792,215,305	△ 17.7	△ 11,886,028,259	△ 16.6	△ 906,187,046	7.6	△ 11,149,453,863
資 本 金	7,730,114,689	10.7	7,594,890,171	10.6	135,224,518	1.8	7,388,364,413
剰 余 金	1,186,812,221	1.6	1,023,840,956	1.4	162,971,265	15.9	1,108,096,684
資 本 剰 余 金	766,346,408	1.0	766,346,408	1.1	0	0.0	766,346,408
受 贈 財 産 評 価 額	138,083,020	0.2	138,083,020	0.2	0	0.0	138,083,020
他 会 計 負 担 金	282,198,153	0.4	282,198,153	0.4	0	0.0	282,198,153
周 辺 環 境 整 備 金	53,565,180	0.0	53,565,180	0.1	0	0.0	53,565,180
補 助 金	216,649,080	0.3	216,649,080	0.3	0	0.0	216,649,080
そ の 他 資 本 剰 余 金	75,850,975	0.1	75,850,975	0.1	0	0.0	75,850,975
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	420,465,813	0.6	257,494,548	0.3	162,971,265	63.3	341,750,276
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	420,465,813	0.6	257,494,548	0.3	162,971,265	63.3	341,750,276
負 債 資 本 合 計 (総 資 本)	72,223,900,559	100.0	71,636,155,462	100.0	587,745,097	0.8	71,140,623,297

別表(5)

年度別経営分析表

項目	算式	比較			備考	
		3年度	2年度	元年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.7	97.3	96.6	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.3	2.7	3.4	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	43.6	44.3	44.4	固定負債構成比率及び流動負債構成比率並びに自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.6	3.4	3.5	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	52.8	52.3	52.1	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延勘定}} \times 100$	2.4	2.7	3.5	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	185.0	185.9	185.5	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.3	100.8	100.2	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	65.4	78.5	95.9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、この比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	65.4	78.5	95.9	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.2	64.0	83.3	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.7	103.6	104.1	総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。その比率は高いほど良いとされている。
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	45.8	45.1	45.8	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
その他	企業債償還元金率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	149.9	144.7	133.1	下水道使用料の元金償還能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	企業債利息率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	41.6	44.0	45.4	下水道使用料の企業債利息支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	職員給与比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	18.5	22.2	16.2	下水道使用料の職員給与支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	72.9	59.1	59.5	1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の比率のことで100%に近いほど良好とされている。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理水量能力}} \times 100$	62.2	60.4	59.7	1日平均処理水量を1日処理水能力で除した比率のことで平均処理水量に比べ処理水能力(施設利用)がいかにか効率よく稼働しているかを見るものである。100%に近いほど良好とされている。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理水量能力}} \times 100$	85.4	102.2	100.3	稼働率が100%を超えると処理水能力が最大処理水量に不足することになるので、処理水能力は常に最大処理水量を上回っていることが必要である。	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	298,195,783
減価償却費	1,853,533,400
退職給付引当金の増加額	11,128,579
賞与引当金の減少額	△390,157
法定福利費引当金の減少額	△73,012
貸倒引当金の減少額	△571,512
長期前受金戻入額	△916,925,201
受取利息	△32,260
支払利息	472,657,890
固定資産除却損	8,054,070
未収金の減少額	27,423,486
未払金の減少額	△15,160,991
その他流動負債の増加額	3,706,972
小 計	1,741,547,047
利息の受取額	32,260
利息の支払額	△472,657,890
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,268,921,417
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,402,936,200
無形固定資産の取得による支出	△150,968,500
国庫補助金による収入	862,676,895
一般会計からの繰入金による収入	215,514,000
工事負担金による収入	1,077,921
受益者負担金による収入	119,107,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,355,528,884
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,556,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△1,677,925,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,325,639
資金減少額	△207,933,106
資金期首残高	1,558,952,864
資金期末残高	1,351,019,758



伊勢市